



中部電力グループのCSR

公益性の高い事業を営む中部電力グループは、社会からの信頼こそが事業の基盤であると考えています。

このため、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えするとともに、適切な情報開示によって説明責任を果たし、CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を実践してまいります。

この理念を「中部電力グループCSR宣言」として掲げ、皆さまにお約束いたします。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

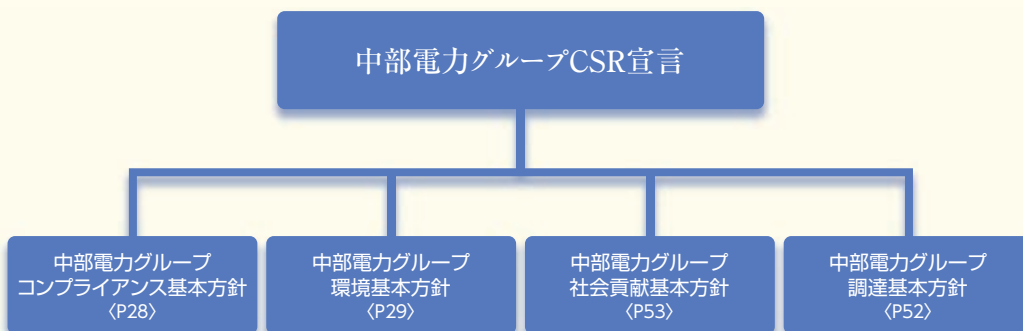
エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- | | |
|----------|--|
| (お客さま) | 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします |
| (株主・投資家) | 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります |
| (地域社会) | 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します |
| (取引先) | 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います |
| (従業員) | 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます |

社会的責任に関する宣言・方針の体系



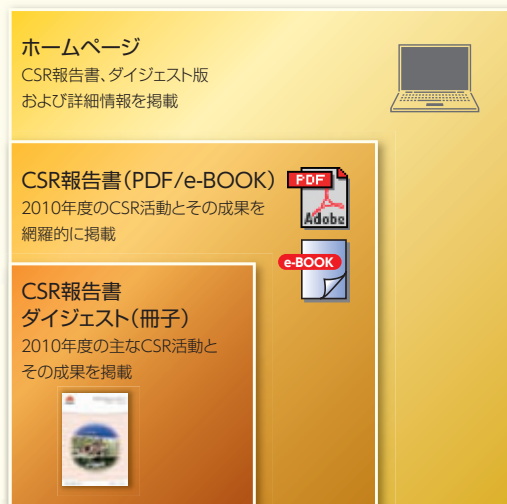
編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力グループのCSRについて、ステークホルダーの皆さまへご報告するとともに、取り組みの改善に向けたグループ内の意識向上を目的としています。

編集にあたっては、2010年度を中心とした中部電力グループの環境面・社会面をはじめとするCSRの取り組みとその成果について、ステークホルダーの皆さまの関心度合いが高く、中部電力グループにとって重要な内容を中心に構成しています。

また、要約したものをダイジェスト版として発行しています。

なお、中部電力ホームページでは、CSR報告書のPDF/e-BOOKとともに、より詳細な情報を掲載しています。



報告の範囲

●対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

●対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)

(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

参考にしたガイドライン

GRI/サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006

環境省/環境報告ガイドライン2007年版

ISO26000

前回発行年月/次回発行予定年月

2010年7月/2012年7月

凡例

Look! P00

本報告書の指定のページに関連記事などを掲載しています。

HP

中部電力ホームページに、詳細情報を掲載しています。

<http://www.chuden.co.jp>

Web

関連するウェブサイトを示しています。

CONTENTS

中部電力グループCSR報告書2011 目次

中部電力グループのCSR

編集方針・目次

社長メッセージ

1

特集

浜岡原子力発電所運転停止に伴う需給対策

3

浜岡原子力発電所の津波対策

5

中部電力グループ 経営ビジョン 2030

9

再生可能エネルギー発電の推進

11

阿摺水力発電所における無許可工事などの概要と対応

13

エネルギーの安全・安定供給

低炭素で良質なエネルギーをお届けするために

15

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

22

ガバナンス

CSRの推進

23

コーポレート・ガバナンス

25

コンプライアンス

28

環境報告

環境方針・推進体制

29

事業活動と環境負荷

30

アクションプラン

31

環境会計

33

低炭素社会の実現

34

自然との共生・循環型社会の形成

38

連携活動

43

社会報告

お客さま

49

株主・投資家

51

取引先

52

地域・社会

53

従業員

58

ステークホルダーとの対話活動/第三者評価

63

第三者意見(CSR報告書2011を読んで)

65

会社概要

共に持続可能な社会を築くパートナーとして、
皆さまとのきずなを大切に、
「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指してまいります。

3月に発生した東日本大震災によりお亡くなりになった
方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心
よりお見舞い申し上げます。

浜岡原子力発電所の運転停止

今年5月、当社は内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡
原子力発電所の運転を停止いたしました。

浜岡原子力発電所は、想定東海地震はもとより、それを
上回る安政東海地震に対し余裕をみた地震動を用いて設
計していることに加え、2008年には目標地震動約1,000
ガルに基づく耐震裕度向上工事を完了しています。また、
津波に対しては、この地域に大きな影響を及ぼした安政東
海地震や東海・東南海・南海の三連動とされる宝永地震な
どの津波を踏まえ、安全性を確認しています。

しかしながら、原子力発電は、社会の皆さまの信頼を得
てはじめて成り立つ事業であることから、皆さまの不安に
真摯に対応し、より信頼を得ていくことが最優先であると
考え、更なる津波対策を完了するまでの間、浜岡原子力発
電所のすべての号機の運転を停止することにいたしました。

この運転停止により、立地地域の皆さまをはじめ、お客
さま、株主の皆さまなどステークホルダーの皆さまに対し、
短期的には大変ご迷惑をおかけすることになりますが、先
般策定した津波対策を速やかに実施し、浜岡原子力発電
所の安全性を一層向上させるとともに、丁寧にご説明する
ことで、地元をはじめ社会の皆さまの安心につながるよう、
全力で取り組んでまいりますので、何卒ご理解を賜ります
ようお願い申し上げます。

今夏のエネルギー安定供給に向けて

電力の安定供給のためには、想定されるピーク需要に
対して8~10%程度の予備力が必要ですが、浜岡原子力
発電所の停止により、当社は十分な供給力を確保するこ
とが困難になりました。

このため、電力需給対策本部を設置し、電力の安定供給
のための対策を検討・実施しており、供給面での対策に加
えて、大規模工場などのお客さまに操業日を変更いただ
くなどのご協力により、6~7%の予備率を確保できる見通
しです。

皆さまにおかれましてはご不便をおかけいたしますが、
適切な空調温度の設定などにより節電にご協力くださる
ようお願いいたします。

地球温暖化問題への対応

私たち電気事業者は、電力供給のために石油・石炭・
LNGなどの化石燃料を大量に使用しており、その結果と
して多くの温暖化ガスを排出しております。このため、私
たちは発電時に温暖化ガスを排出しない電源として、原子
力発電とともに再生可能エネルギーの積極的導入に努め
ております。

2010年度は、長野県飯田市において当社初の事業用
メガソーラー(大規模太陽光発電)の営業運転を開始する
とともに、静岡県御前崎市において新たに8基の風力発電
所の営業運転を始めました。また、碧南火力発電所(石炭
火力発電所)では、木質バイオマス燃料の混燃も開始して
おります。

人類の持続的発展のため、低炭素社会の実現は全世界
共通の課題であり、中部電力グループは一層の温暖化ガ
ス削減を目指して、今後も再生可能エネルギーの導入拡
大に努めてまいります。

CSRの根幹と経営ビジョン2030

東北地方太平洋沖地震とその津波に起因した、東日本における電力需給ひっ迫および東京電力(株)福島第一原子力発電所の重大事故を受け、私たちは、暮らしに欠かせないエネルギーを安全・安定的にお届けし、社会の発展に貢献するという電気事業者の公益的使命の重要性を痛感するとともに、それを果たすことこそが中部電力グループにとってのCSRの根幹であることを再認識いたしました。

創立60周年を迎えた今年、あらためて事業の原点を見据えつつ未来を展望し、時代を超えて大切にしたい思いを「中部電力グループ企業理念」として掲げ、その理念のもとに2030年に私たちが目指す企業の姿を「中部電力グループ経営ビジョン2030」として策定いたしました。

私たちはいつの時代においても、エネルギーの安定供給という不変の使命(=CSR)を全うするとともに、これまでのサービスを越えた新たな価値をお届けする「エネルギーサービスNo.1企業グループ」として、お客さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

ステークホルダーの皆さまとともに

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指すにあたり、私たちが特に大切にしたいと考えているものは、ステークホルダーの皆さまとのきずなです。

良質なエネルギーをお届けするという販売活動の場にとどまらず、「環境保全活動」、「次世代教育」や「文化・スポーツ活動」などをはじめとする社会貢献の場なども通し、共に持続可能な社会を築くパートナーとして、皆さまとの信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

このCSR報告書は、中部電力グループのCSR活動について、2010年度の主な取り組みを中心にとりまとめております。今後の報告書の充実を図るため、皆さまから忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2011年8月



中部電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

水野 明久

特集 - 1

浜岡原子力発電所運転停止に伴う需給対策

2011年5月、中部電力は内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、最大電力に対して供給力が大幅に不足し、安定供給に必要な適正予備率(8~10%)を下回ることから、社長を本部長とする電力需給対策本部を設置し、電力の安定供給のための対策を検討・実施してきました。

供給面の対策だけでなく、特に、大規模工場などのお客さまに操業日の変更や重負荷期からの移行などにご協力いただくことにより、今夏における供給予備率は、安定供給の目安である8~10%に達しないものの、6~7%を確保する見通しを得ることができました。生産や操業の調整などにご協力いただきました多くのお客さまに深く感謝申し上げます。

供給面の対策

運転停止した浜岡原子力発電所の供給力(約360万kW)を補うため、以下の対策によって供給力の向上に努めています。

項目	内容	上積み供給力
火力機の定期点検時期の調整	<ul style="list-style-type: none"> ○新名古屋火力発電所7-2号機の定期点検時期変更(時期分割) ○新名古屋火力発電所7-4号機の定期点検時期変更・工期短縮 ○川越火力発電所4-4号機の定期点検時期変更(時期分割) ○四日市火力発電所3号機の定期点検時期変更 ○川越火力発電所2号機の定期点検工期短縮等 	最大126万kW
他事業者からの電力購入	○大規模な発電設備を保有する事業者からの電力購入	3万kW
当社からの電力融通の停止	○50Hz地域への応援融通の取りやめ	最大75万kW
長期計画停止火力機の再稼働	○武豊火力発電所3号機の長期計画停止の繰り延べ	37.5万kW
	<ul style="list-style-type: none"> ○武豊火力発電所2号機を7月31日から稼働 ○知多第二火力発電所2号機ガスタービン8月3日から稼働 	最大52.9万kW
水力発電所の作業停止時期の変更	○二軒小屋、北又度、三穂発電所等の作業停止時期の変更	最大3万kW
関西電力との連系線(三重東近江線)の緊急的な運用容量の拡大	○関西電力から中部電力向きの連系線の運用容量を暫定的に拡大(プラス28万kW)	—
発電所および関連する送変電設備などの重点的な点検	○発電所および関連する送変電設備などにおいて、安定供給に向けた夏季前の重点的な点検を確実に実施	—
燃料(LNG・石油)の追加調達	<ul style="list-style-type: none"> ○LNG:カタールのLNGを中心に追加必要量(約320万t)を確保できる見通しを得た ○石油:石油会社・商社を通じて追加必要量(約130万kl)を確保できる見通しを得た 	—

需要面の対策

お客さまにご協力いただきながら、下記の具体的な対策を行っています。

項目	内容
自家用発電設備の発電量増加などのお願い	○大規模な工場などのお客さまに対して、月曜日から水曜日の午後1時から午後4時に自家用発電設備の発電量増加をお願いし、当社からの受電電力が約6万kW減少する見込み
需給調整契約(計画調整契約)の拡大	○大規模な工場などのお客さまに対して、計画調整契約(工場の休日等を土日から平日に変更する契約)の調整いただく日数増などをお願いし、約9万kWの追加調整力を確保した。

■ピーク時の節電にご協力をお願いします。

電力需要は、夏の平日の昼間にピークとなりますが、操業日の変更により土・日曜日の休みを平日に振り替えたり、勤務時間を変更していただくなど、多くのお客さまから節電にご協力をいただいています。

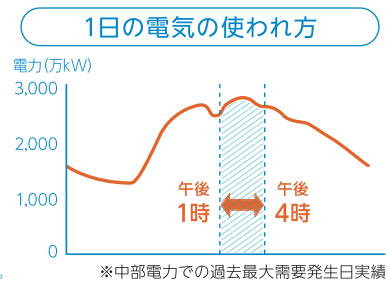
その結果、木・金曜日については、適正な予備力をもって供給可能な見通しを得ることができました。

しかしながら、供給面・需要面での様々な対策を講じて、月曜日から水曜日の午後1時から午後4時における電力需給は引き続き厳しい状況になると想定しています。お客さまには誠に迷惑をおかけいたしますが、節電のご協力をお願いいたします。

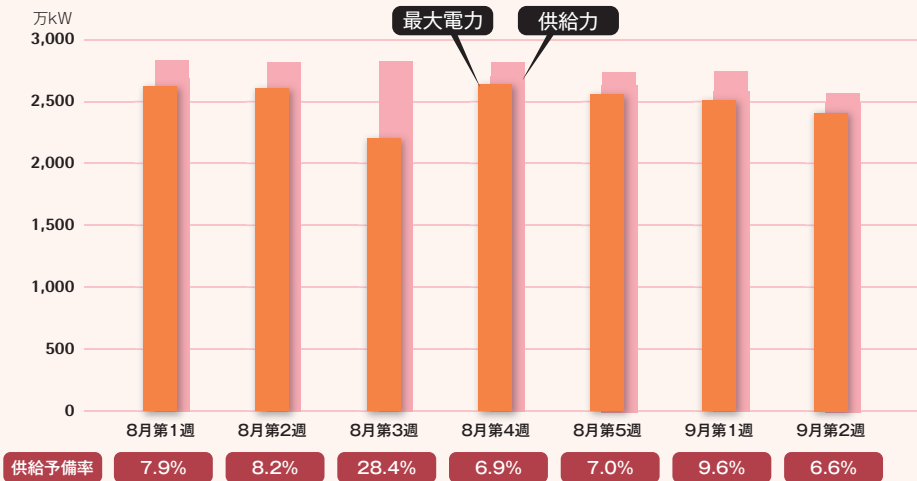
なお、中部電力ホームページにて日々の需給状況をお知らせしています（「中部電力でんき予報」9月30日まで）。

この夏、電力需要のピークは、月・火・水曜日の午後1時～午後4時です。無理のない範囲で、この時間の節電にご協力をお願いいたします。

中部電力でんき予報 ホームページ (www.chuden.co.jp) などで電気の需給状況についてお知らせしています。



■週別の供給予備率



■中部電力グループでの節電の徹底

中部電力およびグループ会社の全事業場においては、下記の節電対策を徹底しています。

中部電力の事業場	中部電力およびグループ会社の全事業場
○7月～9月の月曜日から水曜日の午後1時～午後4時に次の対策を実施 ▶空調機器の運転停止 全事業場を3グループに分け、各グループ上記時間帯のうち、1時間 ▶窓際消灯の実施	▶冷房温度28度の徹底 ▶照明やエレベータ運転の間引き ▶手洗い給湯停止 ▶夏季軽装の前倒し等を実施

特集 - 2

皆さまにご安心いただくために

浜岡原子力発電所の津波対策

浜岡原子力発電所は、過去に大きな影響を及ぼした安政東海地震(1854年)や宝永地震(1707年)等による津波を踏まえ、津波に対する安全性を確認しています。また、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を踏まえた緊急安全対策を完了しています。

さらに当社では、社会の皆さまの原子力発電に対する不安の高まりを真摯に受け止め、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めることを目的とした津波対策を実施することとしました(7月22日公表)。ここではその内容についてご紹介します。

津波対策の考え方

原子力発電所の安全性を確保するためには、いわゆる「止める、冷やす、閉じ込める」が重要です。福島第一原子力発電所では、このうち、原子炉を「冷やす」ために重要な交流電源を全て失い(「全交流電源喪失」という。)、また、海水を利用して原子炉施設を冷却する機能を喪失したこと(「海水冷却機能喪失」という。)によって、いわゆる「冷やす」機能を失い、今回の重大な事故に至っています。

そこで今回策定した津波対策では、「浸水防止対策」として、①防波壁の設置等による発電所敷地内浸水防止対策を、次に、②敷地内浸水時における建屋内浸水防止対策を講ずることとしました。さらに、福島第一原子力発電所で発生した「全交流電源喪失」および「海水冷却機能喪失」を仮定した場合にも、確実かつ安全に冷温停止に導くことができるよう、多重化・多様化の観点から冷却機能を確保する対策とし、「緊急時対策の強化」を図ることとしました。

浸水防止対策

対策1 発電所敷地内浸水防止	防波壁の設置等による発電所敷地内への浸水防止
対策2 建屋内浸水防止	敷地内浸水時の海水冷却機能維持・建屋内浸水防止

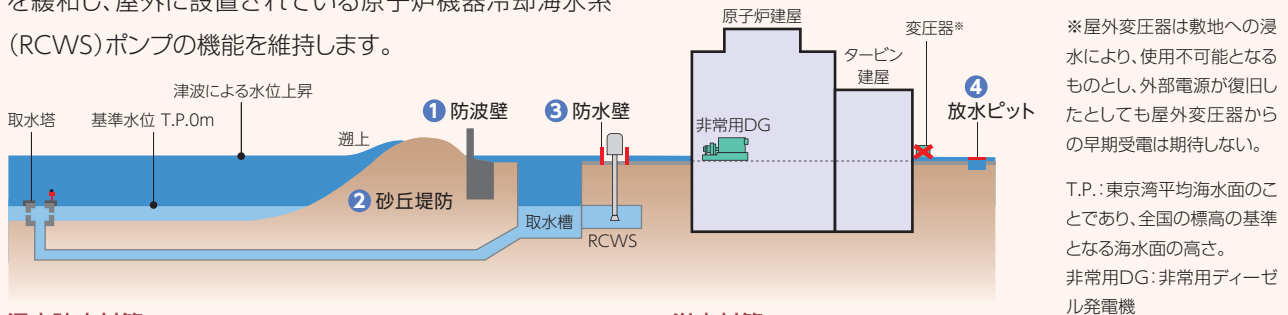
緊急時対策の強化

冷却機能確保	全交流電源・海水冷却機能喪失を仮定した冷却機能の確保
--------	----------------------------

津波対策の概要

浸水防止対策1：発電所敷地内浸水防止

発電所敷地内への津波の浸入を防止するとともに、取水設備等からの発電所敷地内への溢水とこれによる影響を緩和し、屋外に設置されている原子炉機器冷却海水系(RCWS)ポンプの機能を維持します。



浸水防止対策

- ① 発電所敷地海側への防波壁(天端高さ:T.P.+18m)の設置
- ② 発電所敷地前面の砂丘堤防および東側西側盛土の高上げ

溢水対策

- ③ 海水取水ポンプエリアへの防水壁(高さ:1.5m)の設置
- ④ 放水ピット、放水路開口部の閉止

■防波壁の設置

浜岡原子力発電所では、東海・東南海・南海地震の3連動の地震を検討し、津波の遡上高さをT.P.+8m程度と想定しています。敷地前面にある砂丘堤防はT.P.+10~15mの高さがあり、地震後においてもこの高さはほぼ維持され、敷地内への津波の浸入を防ぐことができます。今回、この砂丘堤防の高さに福島第一原子力発電所に襲来した津波の遡上高(T.P.+15m程度)なども考慮し、T.P.+18mの防波

防波壁等の設置イメージ



壁を新たに設置することとしました。

この防波壁は、1~5号機の敷地に沿って建設し、総延長約1.6kmです。両端部は、T.P.+18~20mに嵩上げする盛土に接続することにより、敷地前面および側面からの津波の浸入を防ぎます。

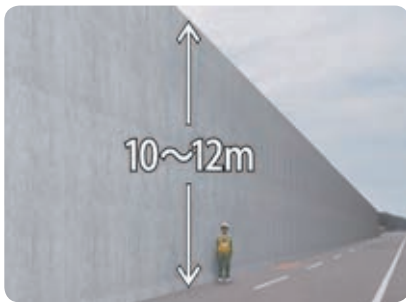
なお、東北地方太平洋沖地震と同じ規模のマグニチュード9の津波モデルを仮想的に作成して試算したところ、津波

の遡上高はT.P.+10m程度との結果を得ています。

今後も、福島第一原子力発電所の事故調査や中央防災会議の検討等における新たな知見に対し、適切に必要な対策を講じていきます。

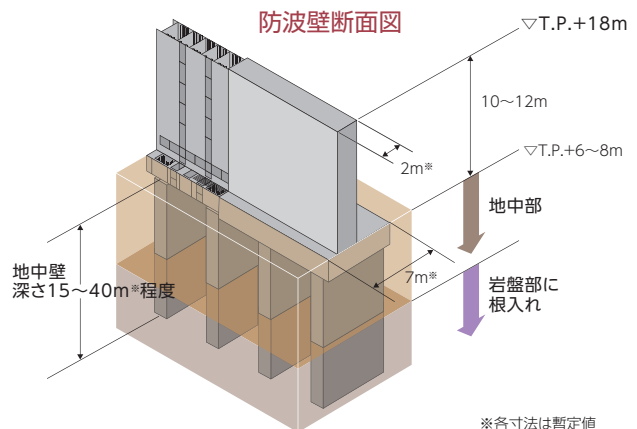
この防波壁は、鉄筋コンクリート造りの地中壁を地中の岩盤部まで十分に根入れする基礎構造とし、壁部は鋼材と鉄骨・鉄筋コンクリートの複合構造のL型よう壁とする計画であり、地震や津波に対し十分強い構造です。

防波壁イメージ



この防波壁は、鉄筋コンクリート造りの地中壁を地中の岩盤部まで十分に根入れする基礎構造とし、壁部は鋼材と鉄骨・鉄筋コンクリートの複合構造のL型よう壁とする計画であり、地震や津波に対し十分強い構造です。

防波壁断面図



※各寸法は暫定値

■海水取水ポンプエリアへの防水壁設置

津波発生に伴う海面上昇により、海とトンネルでつながっている取水槽等から海水が溢れ、屋外にある「海水取水ポンプ」が浸水することのないよう、その周囲に高さ1.5mの防水壁を設置します。

海水取水ポンプエリアへの防水壁設置イメージ



4号機



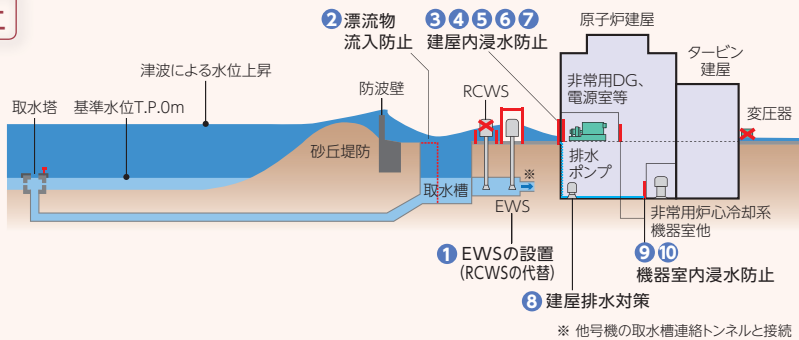
5号機

特集-2

皆さまにご安心いただくために 浜岡原子力発電所の津波対策

浸水防止対策2：建屋内浸水防止

仮に防波壁を越えし発電所敷地内に浸水が発生したとしても、屋外に設置されている原子炉機器冷却海水系(RCWS)ポンプの機能を代替し、かつ、建屋内に設置されている炉心および使用済燃料の冷却機能に係る安全上重要な機器(注水、除熱、電源)に影響を及ぼさないよう浸水防止を図ります。



海水冷却機能の維持

- ① 緊急時海水取水設備(EWS)の設置
- ② 取水槽への漂流物流入防止対策

建屋内浸水防止

- ③ 建屋外壁の防水構造扉の信頼性強化
- ④ 建屋外壁の給排気口(開口部)からの浸水防止対策

⑤ 建屋貫通部からの浸水防止

(シール性向上)対策

- ⑥ 地下配管ダクト点検口、入口扉等閉止
- ⑦ 建物構造強化

機器室内浸水防止

⑧ 建屋排水対策の強化

(排水ポンプ設置)

⑨ 水密扉の追加設置、補強

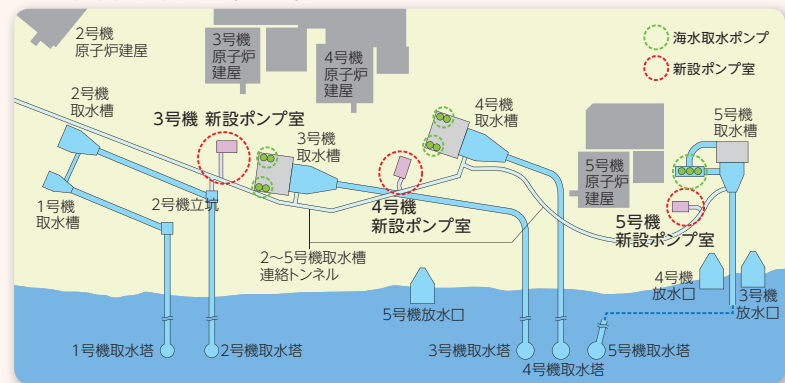
⑩ 機器室貫通部からの浸水防止(シール性向上)対策

緊急時海水取水設備の設置

浸水により、屋外にある海水取水ポンプが使えなくなった場合に備え、新たに「緊急時海水取水設備」を設置します。これは、屋外の海水取水ポンプの機能を代替するポンプを、防水構造の建屋内に設置するものです。

また、各号機の取水槽を結んでいる連絡トンネルを利用して、他号機の取水槽からも海水を取れるよう取水源を多重化します。

緊急時海水取水設備(EWS)設置イメージ



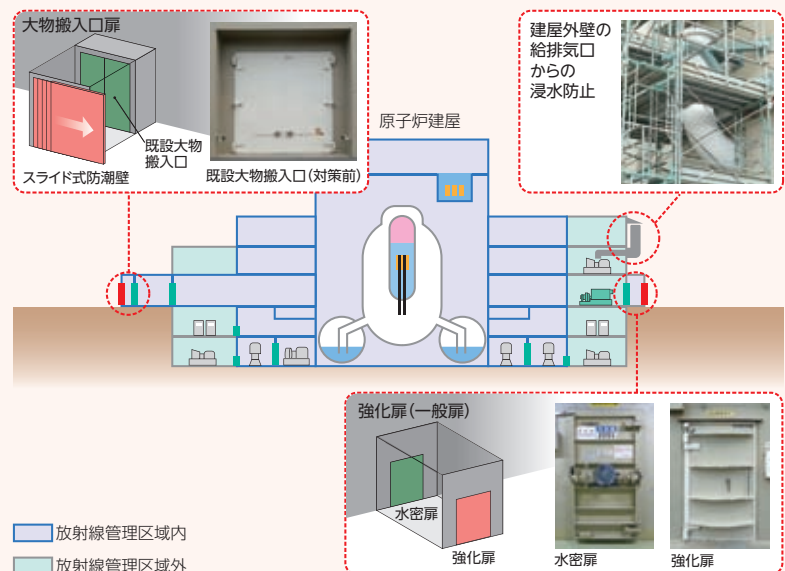
建屋内浸水防止

仮に敷地内が浸水しても、海水取水ポンプの電源となる非常用ディーゼル発電機等の「重要な機器」に影響が及ばないよう、原子炉建屋内への浸水を防ぎます。

具体的には、水密扉への取替や新たに強化扉を設置し扉の二重化を図るとともに、大物搬入口については、スライド式防潮壁を設置し津波に対する信頼性を高めます。

また、給排気口はシュノーケルタイプへ形状を変更します。

建屋内浸水防止対策



緊急時対策の強化：冷却機能確保

万一、福島第一原子力発電所で発生した「海水取水ポンプ」と、その電源である「非常用ディーゼル発電機」等の「重要な機器」が同時に機能を失うという、深刻な事態を仮定しても、「注水」「除熱」「電源」の機能に対し、複数の代替手段によって「冷やす機能」を確保し、原子炉を安定した高温停止状態に維持し、その後、確実かつ安全に冷温停止に導くものです。

仮定条件
 既存の非常用ディーゼル発電機等の機能喪失
 既存の海水取水ポンプおよび緊急時海水取水設備も機能喪失

冷却機能確保のための代替手段

緊急時対策の強化

注水機能確保

除熱機能確保

電源確保

確実かつ安全に冷温停止へ

注水機能確保

- 高圧注水系を運転可能とするための機器冷却の代替確保
- 可搬式動力ポンプの確保 等

除熱機能確保

- 格納容器ベント弁操作用窒素ポンプの設置
- 格納容器ベントの遠隔操作化 等

電源確保

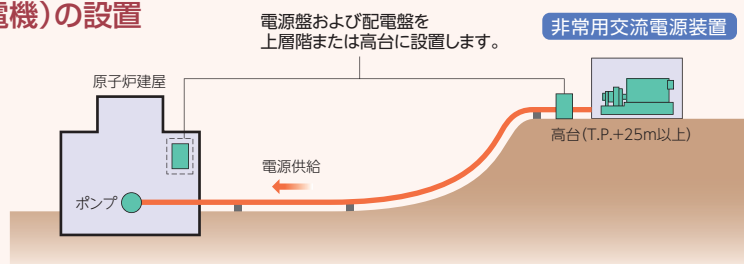
- 非常用交流電源装置(ガスタービン発電機)の高台設置
- 災害対策用発電機の建屋屋上への設置 等

その他

- ブルドーザー等の重機の配備 等

非常用交流電源装置(ガスタービン発電機)の設置

外部電源および非常用ディーゼル発電機が使用できない状況に備え、津波の影響がない発電所敷地内高台に非常用交流電源装置を設置し、炉心冷却系統の設備にすみやかに電源を供給します。



注水手段の多様化

全交流電源喪失時や海水冷却機能喪失時においても、「高圧注水系(原子炉に高い圧力で注水する設備)」を運転できるようにするため、高圧注水系のポンプを冷却するための空冷式熱交換器を新たに設置するとともに、非常用交流電源装置から受電できるようにします。

また、注水のための水源を確保することを目的に、水タンクを増設したり、発電所に隣接する新野川から直接取水する方策を整えるなど、水源の多様化を図ります。

当社といたしましては、これらの津波対策を2012年12月に完了することを目標に実施し、浜岡原子力発電所の安全性を一層向上させるとともに、丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまの安心につながるよう、全力で取り組んでまいります。

また、福島第一原子力発電所の事故の知見を踏まえ、地震・津波と原子力災害の同時発生を想定し、グループ会社を含めた防災体制の見直し・強化に取り組んでまいります。自治体等が行う災害時の住民への対応については、自治体等と連携を密にして適切に実施するとともに、知見の提供等の協力を積極的に行ってまいります。

Voice on Site



中部電力
 執行役員
 浜岡原子力発電所長
 梶川 祐亮

世界一安全な発電所を目指して取り組んでまいります

世界一安全な発電所を目指し、一日も早く津波対策の強化工事を完了できるよう、所員が一丸となって取り組んでまいります。また、地元をはじめとする皆さまに一層のご安心をいただけるよう、対策の進捗状況について、丁寧にご説明してまいります。

特集-3

中部電力グループ 経営ビジョン 2030

2011年2月、中部電力グループは、創立60周年という節目を迎えるにあたり、あらためて事業の原点を見据えつつ未来を展望し、時代を超えて大切にしたい思いを「中部電力グループ企業理念」として掲げるとともに、その理念のもとに「中部電力グループ 経営ビジョン2030」を策定しました。

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えます。

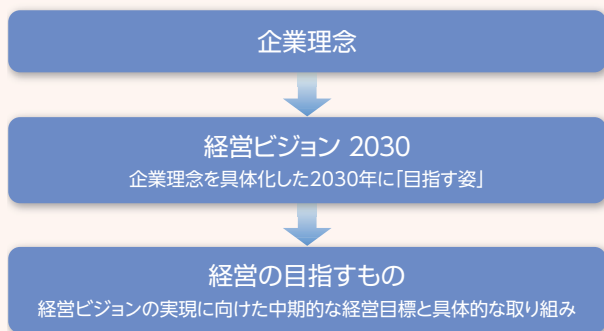
創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、のびやかで力強い企業文化を築きます。

■企業理念の実践に向けて



企業理念や経営ビジョンなどの策定に向け、さまざまな階層において意見交換会を実施

コーポレートスローガン

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つけ、信頼と期待に応えるエネルギーサービスをお届けし続けていくという思いを込めて、新たなコーポレートスローガンを策定しました。

中部電力グループ 経営ビジョン2030

中部電力グループは、経営環境が急速に変化し、将来を予測することが難しくなっている現状を踏まえ、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を变えるべきか」を検討し、「目指す姿」を定めるとともに、それらを実現するために、4つのミッションを掲げました。

「目指す姿」

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

- 「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- 持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

■「目指す姿」実現に向けた4つのミッション

Mission 1

低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

私たちは、いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで、地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

Mission 2

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

私たちは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

Mission 3

積極的な海外展開による収益の拡大

私たちは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることにより経営基盤を強化し、国内のエネルギーサービスをさらに充実させます。

Mission 4

成長を実現する事業基盤の確立

私たちは、お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人財*・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。

※人財:従業員は会社にとってかけがえのない財産であるため、「人材」を「人財」と表記しています。

Voice on Site



中部電力
経営戦略本部 事業戦略グループ
(現 土木建築部 原子力土建グループ)
内野 大介

30回以上にわたる 意見交換会を重ねて策定

「中部電力グループ企業理念」と「経営ビジョン2030」は、2010年4月から経営層をはじめとするさまざまな階層において、30回以上にわたる意見交換会を重ねて策定しました。私は、皆さまからいただいた意見を取りまとめ、中部電力

グループの存在意義を見つめ直して企業理念として形にするとともに、2030年に「目指す姿」を描くことで将来に向けた経営の方向性を定める業務に携わりました。

今後は私たち一人ひとりが、企業理念に基づいて日々の仕事に取り組んでいくことが重要になりますので、解説冊子を配付するとともに理解・浸透を図る施策についても検討を行っています。

特集-4

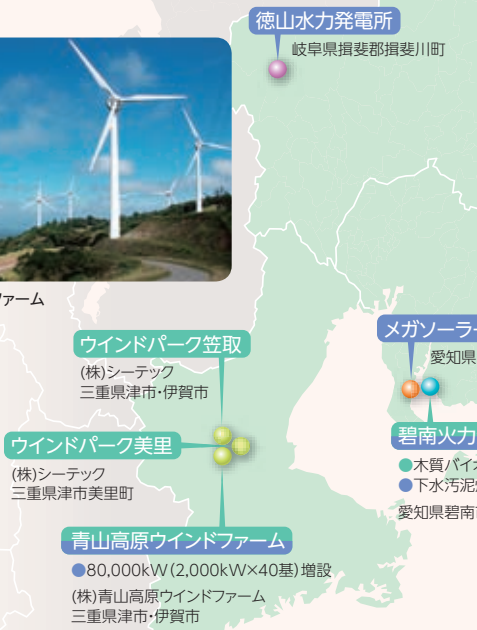
低炭素社会の実現に向けて 再生可能エネルギー発電の推進

中部電力グループは、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギー発電の導入を進めています。

また、太陽光発電や風力発電などからの余剰電力の購入を通じた再生可能エネルギーの普及促進にも努めています。



青山高原ウインドファーム



メガソーラーいいだ



木質バイオマス燃料混焼設備(碧南火力発電所)

メガソーラー発電

中部電力は、2020年度までに1.5～2万kWのメガソーラー発電の導入を目指しています。

2011年1月には、当社にとって初めての事業用メガソーラーとなる「メガソーラーいいだ」の営業運転を開始いたしました。

また、「メガソーラーたけとよ」および「メガソーラーしみず」の2地点についても、開発を進めています。

太陽光発電設備	出力	運転開始	CO ₂ 排出削減効果
メガソーラーいいだ (長野県飯田市)	1,000kW	2011年1月	約400t/年
メガソーラーたけとよ (愛知県知多郡武豊町)	7,500kW	2011年10月 (予定)	約3,400t/年
メガソーラーしみず (静岡県静岡市清水区)	8,000kW	2014年度 (予定)	約4,000t/年

From the Partner

公民協働で エネルギーの グリーン化を推進



飯田市 水道環境部長
澤柳 孝彦 様

「環境モデル都市」である飯田市は、市民や地元企業との協働により地元産エネルギーである太陽光や木質バイオマスの利用を進めてきました。

太陽光発電に関しては、これまでも「太陽光市民共同発電」や「おひさま0円システム」などに取り組んでまいりましたが、このたび、より大規模な取り組みとして、中部電力様と共同で「メガソーラーいいだ」を設置いたしました。

これにより、市民の電力利用のグリーン化を進めるとともに、太陽光が電力となって活かされる姿を市民に示すことができたと考えています。

中部電力様には、電力の安定供給に加え、再生可能エネルギーの導入についても積極的に進めていただきたいと思います。

風力発電

中部電力の御前崎風力発電所は、2011年1月に第2期の8基が完工し、計11基(22,000kW)が営業運転しています。また、グループ会社でも積極的に風力発電事業に取り組んでおり、(株)シーテックと(株)青山高原ウインドファームによって、計47基(69,000kW)が営業運転しています。さらに、(株)青山高原ウインドファームでは40基(80,000kW)の増設に向けた準備を進めています。

風力発電設備		出力	運転開始
中部電力	御前崎風力発電所	22,000kW (2,000kW×11基)	(1期)2010年2月 (2期)2011年1月
シーテック	ウインドパーク美里	16,000kW (2,000kW×8基)	2006年2月
	ウインドパーク笠取	38,000kW (2,000kW×19基)	(1期)2010年2月 (2期)2010年12月
青山高原ウインドファーム	既設	15,000kW (750kW×20基)	2003年3月
	増設	80,000kW (2,000kW×40基)	2016年度(予定)

水力発電

中部電力は、183カ所、521.9万kWの水力発電所を保有し、水資源の有効活用を図っています。

2010年9月には、砂防えん堤の未利用落差を利用した須砂渡水力発電所(240kW)を運転開始しました。

また、2014年度の運転開始を目指し、徳山水力発電所(15.34万kW)の開発を進めています。

Topics

長良川水力発電所が運転開始100周年

1910年(明治43年)に営業運転を開始した長良川水力発電所(4,800kW 美濃市立花)は、2010年に100周年を迎えました。その間、伊勢湾台風の浸水被害に対する復旧や、老朽化に伴う改修などを経て、今も地域へ安定的に電気を送り続けています。

また、同発電所は、2000年・2001年には明治時代の面影を残す赤レンガ造りの建物などが文化庁の「登録有形文化財」に登録され、2007年には経済産業省の「近代化産業遺産」に認定されました。



大いかだによる発電機の運搬(建設時)



現在の本館

バイオマス発電

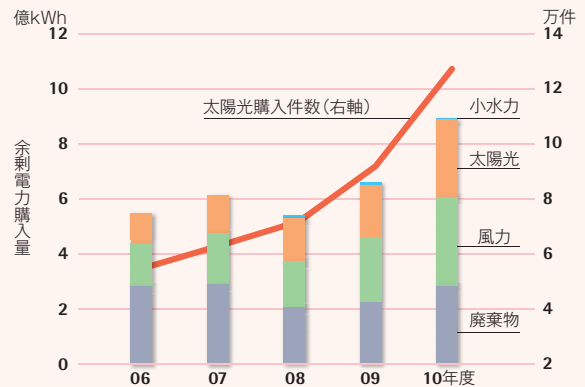
中部電力は、石炭を燃料とする碧南火力発電所において、2010年9月から木質バイオマス燃料の混焼を行っています。発電燃料の約3%を木質バイオマス燃料で賄い、石炭の使用量を抑制することにより、年間20~30万tのCO₂排出削減効果を見込んでいます。

また、メタウォーター(株)様と共同参画している衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥燃料化事業も2012年度からの運用開始を予定しています。

余剰電力の購入

太陽光発電や風力発電などからの余剰電力購入を通じ、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいます。

2009年11月には国民全員参加による低炭素社会の実現を目的に「太陽光発電の余剰電力買取制度」が導入され、電力会社は太陽光発電からの余剰電力を国が示した単価により購入しています。



低炭素社会の実現に向けた研究

中部電力は、国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された豊田市において、トヨタ自動車(株)様などとともに家庭内やコミュニティにおけるエネルギーの有効活用などの実証実験を行っています。

このほかにも、新型電力量計による遠隔検針等の実地試験を開始するなど、低炭素社会の実現に向けてさまざまな研究に取り組んでいます。

コンプライアンス違反と再発防止に向けて

あずり 阿摺水力発電所における 無許可工事などの概要と対応

中部電力は、阿摺水力発電所(4,800kW 豊田市大河原町銚子)において実施した配管撤去工事について、本来必要な監督官庁への事前相談を行わないまま工事を実施したことに気がつきましたが、監督官庁に対して当該工事実施の報告をせずに、撤去した配管類を元に戻す復旧工事を実施していました。

また、復旧工事の実施にあたっては、架空件名を立て、不適切な方法により工事費用を捻出していました。

このような事態を発生させたことにつきまして、お客さまをはじめ、中部電力を信頼し、支援して下さる皆さまに心より深くお詫び申し上げます。

中部電力は、再発防止策を徹底したうえで、従業員一人ひとりがお客さまから安心、信頼していただける事業活動に全力をあげて取り組んでいきます。

ここでは、本件の概要と再発防止の取り組みについてご報告いたします。

匿名の通報による発覚

2010年6月、豊橋河川事務所に「阿摺水力発電所において冷却水配管類の工事が申請手続きをせず実施された」との匿名の通報が入り、同事務所から、確認の問い合わせを受けたことにより本件が判明いたしました。

阿摺水力発電所 無許可工事などの概要

■事前相談なしでの工事実施

水力発電施設で工事を実施する場合は、工事に係る河川法の申請の要否について、河川事務所に事前相談を行うことになっています。

2008年6月、当社は、阿摺水力発電所の2号水車軸受の改修工事(水車軸受の取替と、それに付随して不要となる冷却水配管類の撤去)にあたり、豊橋河川事務所に対し、河川法に基づく申請手続き要否について事前相談を行いました。

当時、担当部門においては、主たる軸受の取替工事の事前相談を行えば、それに付随する冷却水配管類の撤去工事についての事前相談は不要であると誤って認識していました。

そのため、付随する冷却水配管類の撤去工事について事前説明を行わなかった結果、河川事務所からは申請手続きは不要と判断されました。

■架空件名による工事費用の捻出と隠ぺい工事

本改修工事は、2008年10月に開始し2009年3月に完工しましたが、2009年9月、別の水力発電所改修工事における申請手続き不備事象の対応※の中で、河川事務所から「河川水が流れる配管類の改築には事前相談が必要である」という指摘を受け、冷却水配管類の撤去工事について河川事務所に事前相談していないことに気がつきました。

ところが、当社は、新たに発覚した無許可工事(冷却水配管類の撤去工事)について河川事務所に報告・相談せずに、事実を隠したまま架空の件名を立てて工事費用を捻出し、配管類を元の状態に戻す復旧工事を行いました(2009年10月着工、11月完工)。

※申請手続き不備事象の対応:真弓水力発電所(豊田市川手町シタシロ)の入口弁(水車へ水を送る設備)取替工事において、操作方法の仕様変更(水圧式→油圧式)に伴い操作用水が不要となることに関し、河川法の申請の要否についての事前相談を行わないまま工事を実施していたことが判明した。

本件に対し、当社は、豊橋河川事務所より受領した再発防止に向けた指示書に基づき、是正計画をとりまとめて提出した。

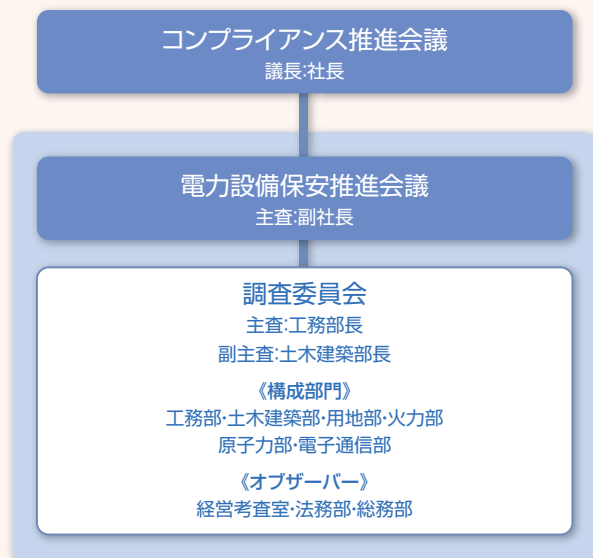
類似事象の調査結果

2010年1月、越戸水力発電所(9,200kW 豊田市平戸橋町字岩波)で実施した発電機冷却水配管へのドレン配管追加工事について、豊橋河川事務所へ事前相談を行っていましたが、未実施であると誤って認識していたことから、阿摺水力発電所の事案にならって、当該工事実施の報告および所定の事前相談を行わないまま復旧工事(配管の撤去)を実施した事象がありました。

再発防止策の策定と展開

本件発覚後、「コンプライアンス推進会議」の下部機関である「電力設備保安推進会議」に調査委員会を設け、無許可工事などの経緯とその原因の詳細調査および他の類似する不適切な取り扱いの有無についての調査ならびに再発防止策の策定と実施を行いました。

調査委員会の体制図



再発防止策の策定と実施

業務実施方法の改善や河川法教育の充実など、下記の対策を着実に実施することといたしました。

- 工事説明資料の改善
- 関係部署間の連携強化
- 水利使用規則※の教育強化
- 水利使用規則改正時の周知方法の見直し

これらの対策の有効性については、「電力設備保安推進会議」で検証しており、今後も継続して、これらの対策に取り組んでいきます。

※水利使用規則:水利使用に係る許可内容・許可条件等を付した規則。

職場での意識向上

本件が発生した原因には、コンプライアンスに対する一人ひとりの意識の甘さ、管理職の意識の欠如、疑念の声を活かせない職場風土があげられます。

このため、当社は本件を受けて、トップメッセージの発信、全従業員を対象としたディスカッション用教材(冊子)の作成と各職場でのディスカッション活動の展開、階層別教育を実施しました。

今回のこのような事象が二度と繰り返されることのないよう、社外の弁護士などもメンバーとなっている「コンプライアンス推進会議」のもと、行動チェックポイント「4つの問いかけ」に基づき、個人の意識向上、組織風土の改善、組織体質の改善を図り、信頼を損なうような誤った判断・行為の撲滅を目指し、再発防止策のさらなる改善を図っていきます。

行動チェックポイント「4つの問いかけ」

コンプライアンスに則った判断・行動を行うためのポイントを端的かつ明確に示しています。

各自がコンプライアンスの判断に迷った場合にセルフチェックすることができます。

- あなたの行動は、自分の良心に従っていますか?
- あなたの行動は、社会の良識にかなっていますか?
- あなたは、周囲のコンプライアンス違反に目をつぶっていませんか?
- あなたの行動は、周りの人に堂々と話せますか?

その他のコンプライアンス違反事例

計量器の検定有効期間満了時における不適切な業務処理について

2011年1月に、長野支店松本営業所において、2004年3月から2006年12月までの間、高圧で受電している一部のお客さまの電気の使用量を計測するための計量器を、「計量法」で定められた検定有効期限を超過したまま使用していた不適切な業務処理が67件あったことが判明しました。(期限超過期間:最大で6年10カ月)

計量器の取替工事にあたり、停電交渉・工事調整を行って行く中で、停電のご了解がいただけなかったお客さまについて、実際の取替工事を行っていないにもかかわらず、検定有効期間内に計量器取替を実施したこととしてシステム処理のみを行って

いたものです。

すでに、該当計量器が設置されているお客さまには、事情をご説明し、検定有効期限を超過していた期間の電気の使用量の協議ならびに計量器の取替作業を完了しています。

さらに、全社の類似事象の調査を実施した結果、その他に検定有効期限を超過した計量器はないことを確認しています。

今後、このような事象が二度と発生しないよう、従業員の教育を再徹底するとともに、計量取替工事における停電交渉ルールの明確化などの再発防止策を展開していきます。

低炭素で良質なエネルギーをお届けするために

お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

安定供給を目指して

発電部門の取り組み

■安定運転を目指して

発電部門では、お客さまに安定した電気をお届けするために、24時間体制で発電所やダムなどの監視・制御を行っています。

例えば、水力発電所では発電に使用する水量の適正な管理やダムにおける洪水の的確な処理が重要です。このため、ダム管理所では、刻々と変化する河川の状況を常時監視し、レーダーや雨量データなどで増水すると予測した場合は放流を行います。

放流にあたっては、あらかじめ定められた操作方法を遵守するとともに、河川のパトロールやサイレンによる放流の事前周知を徹底するなど、河川利用者の方々に危害をおよぼすことのないよう細心の注意を払っています。



塩郷ダム管理所のダム監視状況

■発電設備の健全性確保

発電所を常に健全な状態に保つために、日頃から設備の巡視・点検や補修を確実に実施し、トラブルの未然防止に万全を期しています。

水力発電所のダム・水路やゲートなどの設備は、自然災害の影響を受けやすいため、定期的な巡視・点検・計測を行うほか、大雨・地震発生後には、その都度速やかに現地へ出向し、臨時点検を行うなど設備の健全性を確認しています。

流通(送電・変電)部門の取り組み

■万全な流通設備の建設・改修

発電所で作った電気は、送電線や変電所を介してお客さまへ届けられます。これらの流通設備は、発電所建設や需

要増加に適切に対応して建設を行っています。

また、高経年設備の改修に伴う工事量の増加に対しても将来を見据えた工事量の平準化ならびに年間の工事量均平化に取り組み、計画的に改修を進めています。特に、電力需要が増える夏季の工事を実施する場合には、発電時間帯を避け電力需要が少ない早朝時間帯を活用するなど、供給信頼度を確保したうえで工事を行っています。

■万全な運用・保守

変動する需要に合わせて電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けするため、中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で発電電力量を調整するとともに、電気の流れを監視・コントロールしています。

流通設備の保守については、設備の異常を早期に発見するための巡視・点検を定期的に行っています。点検では、新たな診断技術の導入を進めるとともに、技術認定制度により技術力維持・向上に努めています。

また、品質マネジメントシステムを活用した継続的な改善活動により、保守業務の品質向上を図っています。

■迅速な故障対応

送電線は、通常2回線で網目状に構成され、変電所には複数台の変圧器が設置されています。万一、故障・災害などにより一部の設備が使用できなくなった場合でも、他の健

Topics

労働災害体験型研修施設の開設

(株)シーテックでは、2010年9月、労働災害を疑似体験できる研修設備を導入しました。転落や感電など作業時の危険を想定した13種類の設備を設置し、これまで、座学中心だった安全教育を体感型にして充実を図りました。変電所や送電線の現場業務にあたる協力会社を含む約8,000人の作業員を対象に順次安全研修を進めています。



全な設備を利用して速やかに電気をお届けできるように努めています。また、故障時に迅速な対応ができるよう、実践的な訓練を繰り返し実施しています。

配電部門の取り組み

■停電を起こさないために

送電線や変電所を通ってきた電気は、配電線を通してご家庭や工場などへ届けられます。配電線は、お客さまの身近な所に数多く施設されていますが、1カ所の故障でも広範囲の停電につながるため、設備の維持・管理には万全を期しています。

具体的には、巡視や点検を定期的に行い異常箇所の早期発見に努め、発見した場合には速やかに改修工事を行います。また、中部電力の供給エリアは雷の多い地域であるため、雷対策を積極的に進めています。

■全社配電技術オリンピック大会

配電部門では「高度化する業務に的確に対応できる人材の育成」や「配電技術の維持・向上」を目的として従業員の技術力を競う「全社配電技術オリンピック大会」を2年ごとに開催しています。

18回目の開催となる2010年度の大会では、各支店の代表6チーム・72名が出場し、日頃培った技術やチームワークを競い合いました。



早期復旧競技(写真・左)やお客さま設備申込対応競技(写真・右)などで技術やチームワークを競い合う

Topics

東日本大震災に対する 中部電力グループの復旧支援状況

2011年3月に発生した東日本大震災での甚大な被害状況に対し、中部電力は支援対策本部を設置し迅速な支援を図るとともに、中部電力グループ全体で復旧支援および被災地支援にあたっています。

人員の派遣

配電関連では東北電力・東京電力からの要請を受け、計18日間にわたって延べ672人(中部電力、(株)トーエネックなど)が復旧作業に従事しました。また、原子力関連では東京電力からの要請を受け、計112日間にわたって延べ404人(2011年6月末時点)が環境モニタリングなどの放射線管理にかかわる業務や、福島県における避難住民の方々に対する汚染検査などを実施しています。

発電機車・資機材の融通

東北電力・東京電力からの要請を受け、高圧発電機車の派遣や資機材の融通などを実施しました。



震災直後に復旧に当たる(株)トーエネック社員

被災地支援

食料・飲料水などの非常食、簡易トイレ、毛布などの寝具類、薬品などを提供しました。また、被災者受け入れのため、社宅約650戸、憩の家約90室を準備しました。



中部電力
静岡支店
掛川営業所 配電運営課
井口 貴文

被災地の復旧活動に参加して

被災地は想像以上に道路の陥没やひび割れが各所で起こっていて、災害の大きさを目の当たりにしました。

任務としては、高圧発電機車を使用した避難所などへの送電応援でしたが、発災直後の応援であったため、手のつけられない状況にもどかしさを感じる時もありました。

そんな時、暗がりでも給水を受けている被災者の方へ少しでもお役に立てればと思い、小型発電機で照らしたところ、被災者の方から「ありがとう」と思いがけないお言葉をいただき、涙が出そうになりました。

今後はこの経験を活かし、お客さまのために何ができるかを考え、行動していきたいと思っています。

低炭素で良質なエネルギーをお届けするために

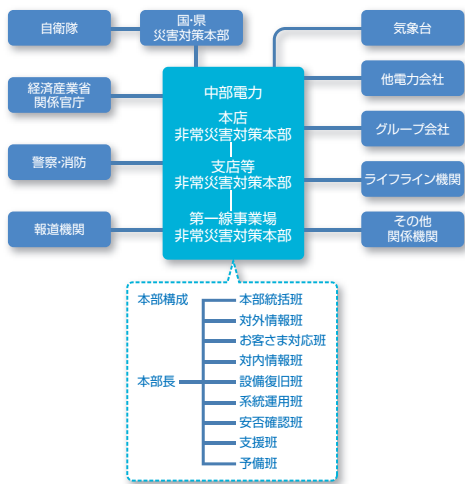
防災の取り組み

■防災体制の確立

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

防災体制



非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は直ちに出勤し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整など、決められた任務にあたります。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣など他電力会社との相互協力体制を確立しています。

■大規模地震への備え

中部電力の供給エリア内では、東海地震や東南海・南海地震といった大規模地震の発生が危惧されていますが、こうした大規模地震に備え、設備の耐震対策を進めるとともに、震度5弱以上の地震が発生した場合には、自動的に非常体制が発令される体制を構築するなど、対応の強化に努めています。

さらに、今後発生率が高いと危惧されている東海地震に対しては、「東海地震注意・予知情報」・「警戒宣言」が発令された段階で、全社に地震警戒体制を発令し、地震災害

警戒本部を設置のうえ、発電所などの設備の特別巡視や特別点検を実施するなど万全を期すこととしています。

現在、東日本大震災で得た新たな知見を適切に取り入れながら、グループ会社および取引先と一体となり、事業継続計画に必要な体制の強化に努めています。

■早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターによる空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、無線装置や光ファイバケーブル通信装置による通信網および衛星通信により非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

■実践的な全社訓練の実施

各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を関係機関と協調して繰り返し実施しています。

特に、大規模地震の発生を想定して、全事業場が参加する全社防災訓練を、年に一度実施しています。2010年度の訓練では、2009年に発生した「駿河湾の地震」と「台風18号」で得た教訓と反省点を踏まえ、設備被害状況の集約や官庁への報告、マスコミ対応などの本部運営力の向上を図りました。



各支店本部より被害状況の報告を受ける水野社長(右から2人目)

Topics

非常災害発生時における電力復旧用前進基地

中部電力名古屋支店は、2011年2月、台風や地震などによる非常災害発生時の電力復旧用の前進基地として、愛知県犬山市にある「日本モンキーパーク」、「野外民族博物館リトルワールド」、「博物館明治村」の建物および駐車場などを使用できる契約を名古屋鉄道(株)様、(株)名鉄インプレス様と締結しました。

これにより、犬山市およびその近隣地域における災害発生時の電力復旧時間の短縮に寄与できるものと考えています。

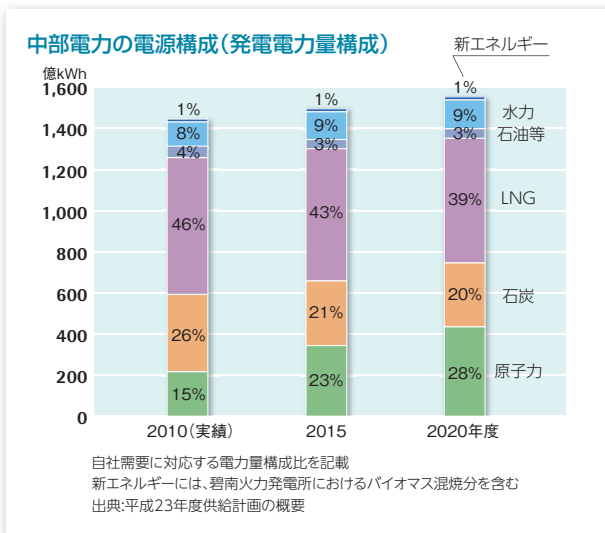
電源のベストミックスの推進

電源のベストミックス

エネルギー資源に乏しい日本では、エネルギー自給率が4%（原子力を国産エネルギーとした場合は19%）と低く、大部分を海外からの輸入に頼っています。このため、世界情勢の変動に大きな影響を受けることのないエネルギーセキュリティを確保することが重要です。

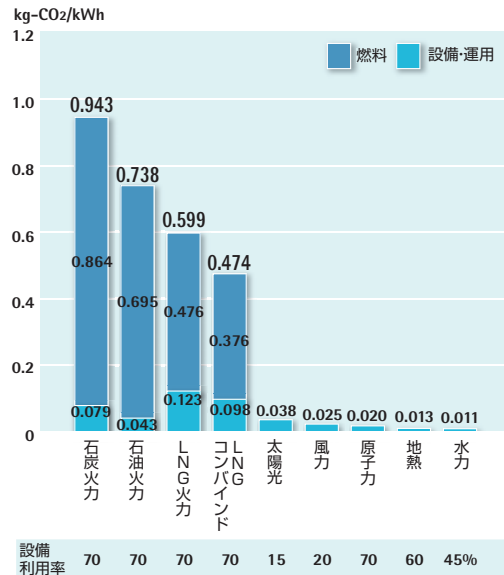
さらに、地球温暖化対策として、低炭素社会の実現に向けた取り組みが課題となっています。

中部電力では、供給安定性、環境性、経済性を総合的に検討し、原子力・火力・水力などそれぞれの特徴を持つ発電方式をバランスよく組み合わせる「電源のベストミックス」に引き続き取り組んでいきます。



浜岡原子力発電所

発電方式別CO2排出量



(注) 発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費される全てのエネルギーを対象としてCO2排出量を算定。
原子力発電については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルトニウム利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分などを含めて算定。
出典:(財)電力中央研究所

浜岡原子力発電所の安全性の一層の向上

原子力は資源の乏しいわが国において長期的にエネルギーの安定供給を確保し、低炭素社会を実現するために欠かすことのできない重要なエネルギーです。

浜岡原子力発電所については、内閣総理大臣の要請を受け、2011年5月9日、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、広く国民の皆さまに一層安心していただくため、全号機の運転を停止することといたしました。

今後、津波に対する安全性を一層高めるため、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、さらなる対策をすみやかに実施するとともに、地域の皆さまを始めとして広く社会の皆さまにその内容をご説明していきます。

Look! P05~08

低炭素で良質なエネルギーをお届けするために

再生可能エネルギーの推進

中部電力グループは、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギー発電の導入を進めています。

また、太陽光発電や風力発電などからの余剰電力の購入を通じた再生可能エネルギーの普及促進にも努めています。

Look! P11~12

火力発電の熱効率※向上

火力発電は、電力需要の変動に柔軟に対応することが可能であり、電力の安定供給には欠かせない電源です。

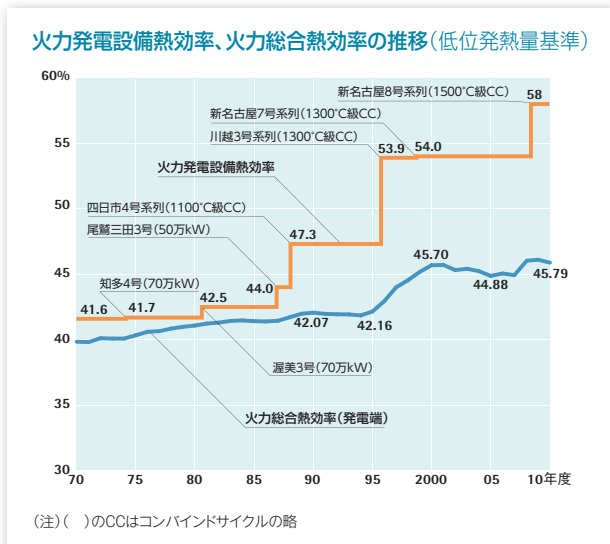
火力発電の熱効率向上は、発電用燃料の使用量、CO₂排出量などの削減につながります。中部電力では、高効率コンバインドサイクル発電※の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率の維持・向上に努めるとともに、日常の細やかな運転管理などにより経済性向上や低炭素化を進めています。

2010年度は夏季の記録的な猛暑などにより、供給力を確保するため、石油火力などの運転機会が増えましたが、新名古屋火力発電所をはじめとする高効率火力発電プラントの高稼働運用を行った結果、火力総合熱効率は45.79%（低位発熱量基準※）となり、引き続き高い水準を維持しています。

※熱効率：投入した燃料の熱エネルギーのうち、実際に電気となった割合を示すもの。

※コンバインドサイクル発電：ガスタービン発電と蒸気タービン発電を組み合わせた発電方式。

※低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。



発電効率の優れた

コンバインドサイクル発電の導入

上越火力発電所の建設

2012年度から2014年度にかけて順次運転を開始する予定の上越火力発電所(新潟県上越市)では、高効率コンバインドサイクル発電設備を採用し、燃料使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図っています。

上越火力発電所概要

	1,2号系列
出力	各119万kW
発電方式	高効率コンバインドサイクル
熱効率	約58%
使用燃料	液化天然ガス(LNG)
CO ₂ 排出削減効果	約160万t/年

Voice on Site



中部電力
上越火力建設事務所
最上 克哉

上越火力発電所の運転開始に向けて

私は上越火力発電所の建設において、安全・工程・品質を確保しつつ、機械工事を進めています。

今後は運転開始に向けて、各設備の試運転を実施して性能の検証・改善を行い、確実に良質な電気をお届けしていきたいと考えています。



建設が進む上越火力発電所(2011年5月時点)

上越火力線の運用開始

2011年6月、建設中の上越火力発電所と新北信変電所(長野県長野市)を結ぶ上越火力線の運用を開始しました。

上越火力線は、こう長62.7km、鉄塔124基の275kVの送電線であり、上越火力発電所で発電した電力を当社供給エリアに安定的に送電する役割を担います。

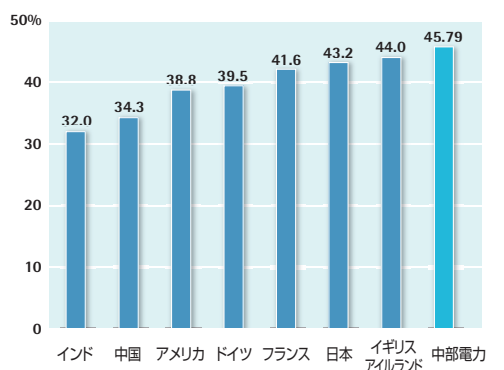
西名古屋火力発電所7号系列リフレッシュ計画

西名古屋火力発電所（愛知県海部郡飛島村）では、1970年の運転開始から約40年を経過した設備を高効率発電設備に更新する計画を進めています（2019年度運転開始予定）。

7号系列計画概要

	7号系列
出力	220万kW級
発電方式	高効率コンバインドサイクル
熱効率	約60%
使用燃料	液化天然ガス(LNG) 一部に石油(軽油)を使用可能な設備を計画
CO ₂ 排出削減効果	約100万t/年

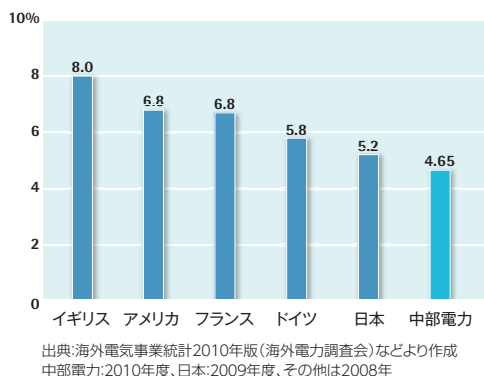
火力発電設備熱効率の主要国との比較(低位発熱量基準)



送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型機器などの採用、電力損失低減を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。

送配電損失率の主要国との比較



2010年度の送配電損失率は日本の電力会社のなかでもトップクラスの4.65%となりました。

燃料関係インフラの充実

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入栈橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)様の四日市工場および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設、四日市火力発電所と大阪ガス(株)様の多賀ガバナステーション間を結ぶ三重・滋賀ラインの敷設など、燃料関係インフラの整備を進めています。

LNG関連施設増強の概要



低炭素で良質なエネルギーをお届けするために

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

燃料調達の取り組み

燃料調達にあたっては、安定性の確保、経済性の向上、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至るサプライチェーンの強化を目指し、上流権益※の取得や燃料トレーディング※の活用などを進めています。

また、調達ソースの分散化、多様な契約期間の組み合わせなどの燃料調達におけるさまざまな工夫を続けていきます。

※上流権益:資源開発プロジェクトへの投資により鉱区、生産設備などの資産を保有し、自社の投資比率に応じて生産物もしくは配当を受け取る権利。

※燃料トレーディング:従来の売主などからの一方向の購入取引だけでなく購入・販売の双方向の取引。

■豪州のLNG上流権益の取得

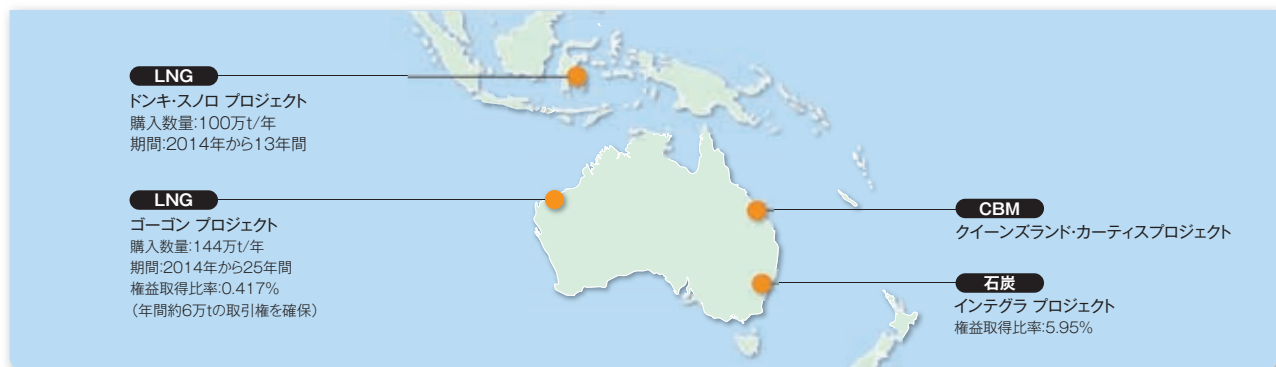
2009年11月、西オーストラリア州で進められているゴープロジェクトから生産されるLNGの購入と、同プロジェクトの権益の取得に関する契約を、シェブロン社様と締結しました。

中部電力として初めてのLNGプロジェクトに関する権益取得となります。

■LNGに関するマーケティング会社の設立

2010年10月、インドネシアのドンギ・スノロプロジェクトからのLNGの長期購入に関する契約を、ドンギ・スノロLNG会社様と締結しました。また、同プロジェクトから購入するLNGの一部を第三者に販売するためのマーケティング会社の設立について、三菱商事(株)様、プルタミナ社様、およびメドコ・エナジー社様と合意しました。

インドネシアやオーストラリアにおけるプロジェクト



中部電力として初めてのLNGに関するマーケティング会社の設立となります。

■供給源を特定しないLNG売買契約の締結

2011年5月、英国のエネルギー企業であるBGグループと、特定の供給源を定めないLNGの長期売買契約(ポートフォリオ契約)を締結しました。本契約は供給源に非在来型天然ガス的一种であるコールベッドメタン(CBM※)を含むという点でも特徴的です。

長期のポートフォリオ契約、CBM由来のLNG購入とともに日本の電力会社として初の取り組みであり、LNG調達の安定性、柔軟性の向上に寄与することが期待されています。

※CBM:非在来型ガスと呼ばれ、石炭の生成過程において石炭層中に貯留されたメタンガスで、これまで回収が困難と考えられていた天然ガス。ガス開発技術の進歩により、近年、急速に開発が進んでいる。

■豪州の石炭上流権益の取得

2011年2月、豊田通商(株)様との間で、ニューサウスウェールズ州の石炭開発事業であるインテグラプロジェクトの権益5.95%の譲渡について合意しました。

中部電力初の石炭上流権益の取得を通じて、石炭調達の安定性や経済性の向上を図っていきます。

■トレーディングによる石炭取扱量の拡大

2010年4月より、中部電力が調達する石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング(株)※に集約し、石炭全量の調達・運用を取り扱う体制に移行しました。

※中電エネルギートレーディング(株):石炭トレーディングを行うことを目的に2007年12月に設立した中部電力100%出資の子会社

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

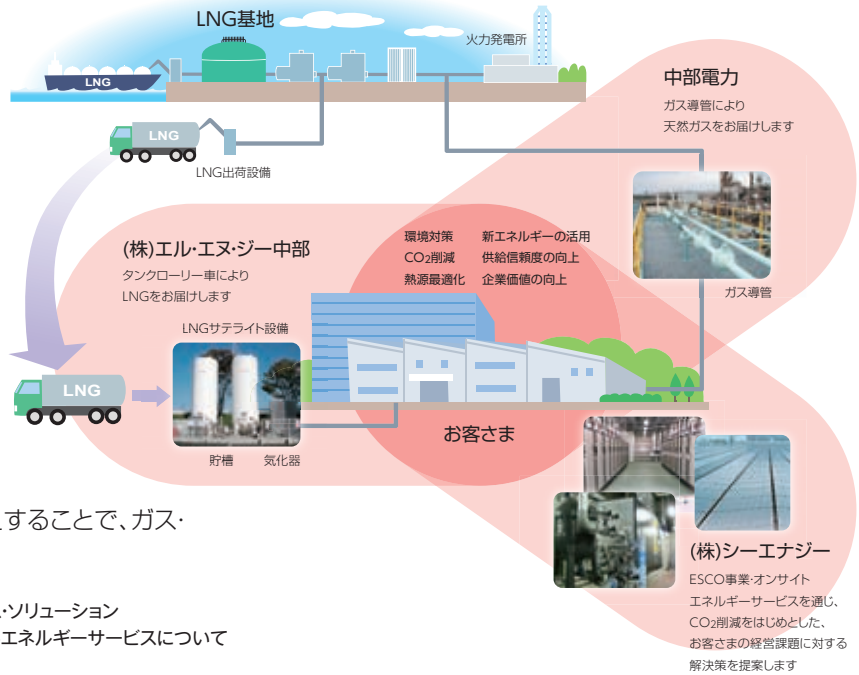
中部電力グループは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーの提供

環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。

中部電力では、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせた最適なエネルギーサービスをグループ体となって提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減の実現をサポートしています。

2010年度のガス・LNG販売数量は約65万トンまで拡大しました。引き続き、お客さまのニーズに的確にお応えすることで、ガス・LNG販売事業の拡大を図っていきます。



HP >ビジネスサポート>電力以外のサービス・ソリューション
>LNG・ガス販売およびESCO・オンサイトエネルギーサービスについて

エネルギーの安全・安定供給

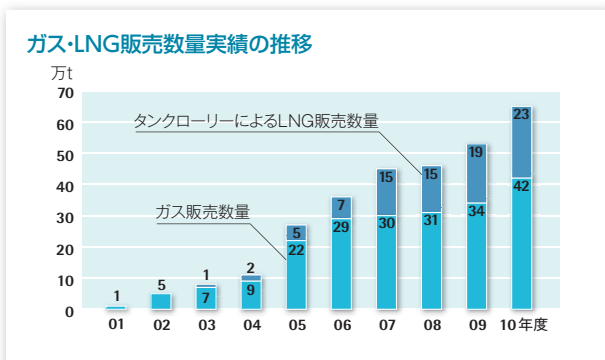
ガス・LNG販売

■導管によるガス販売

中部電力では、発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、お客さま向けに新たな導管を分岐して天然ガスを安定的にお届けしています。

■タンクローリーによるLNG販売

グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部や北陸エルネス(株)では、タンクローリーを利用したLNGの販売、輸送、サテライト設備の設計からメンテナンスまでのサービスをワンストップで提供しています。



オンサイトエネルギーサービス・ESCO事業

グループ会社の(株)シーエナジーでは、お客さまの構内にエネルギー設備を設置・運営し、必要なエネルギーを供給するオンサイトエネルギーサービスやESCO事業※を通じ、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減といったエネルギーに関する課題解決に向けたトータルサービスを提供しています。

※ESCO事業:工場やビルなどの省エネルギー化に関するサービスを包括的に提供する事業。これによって得られるコストメリットの一部をサービス料金に充当していただき、残りのコストメリットがお客さまの利益となる。

From Customers



三菱重工業(株)
航空宇宙事業本部 民間航空機事業部
部品工作部 工場技術課
金藏 博之 様

シーエナジーさんにガス焼き小型貫流蒸気ボイラーを導入して頂くことで、蒸気エネルギーの長期かつ安定的な供給と、CO₂の削減が実現できました。

CSRの推進

公益性の高い事業を営む中部電力グループは、社会からの信頼こそが事業の基盤であると考えています。このため、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えするとともに、適切な情報開示によって説明責任を果たし、CSRを実践していきます。

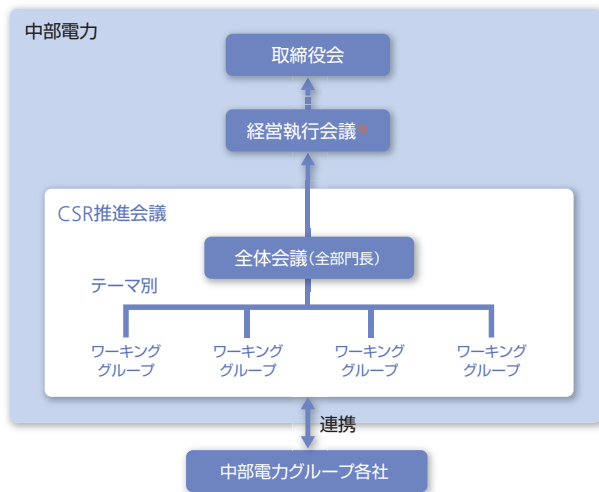
CSRの推進体制と取り組み

CSRの推進体制

中部電力では、CSRの取り組みを推進する部署として経営戦略本部に「CSR・業務改革推進グループ」を設置するとともに、CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、CSRの改善活動に取り組んでいます。

また、グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換を実施するなど連携を深めています。

CSR推進体制



※経営執行会議 取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議する。構成メンバーは、社長、副社長、本部長および統括であり、原則として毎週1回開催する。

具体的な取り組み

■CSRトップセミナー

中部電力の役員をはじめとした経営幹部とグループ会社のトップを対象に「CSRトップセミナー」を開催しています。

2010年度は、宇宙航空研究開発機構の川口淳一郎氏を講師に迎え、数多くの困難を克服し成功に導いた「はやぶさプロジェクト」の経験に関し、リーダーとしての心構えや危機対応時のマネジメントなどについて講演いただきました。

なお、社内ネットワークを使って放送することにより、従業員も聴講できるようにしました。



リーダーとしての心構えなどについて講演する川口淳一郎氏

■ステークホルダーとの対話活動

CSRの取り組みやCSR報告書について社外のご意見をいただくため、「ステークホルダー・ダイアログ」や地元大学との意見交換会などを開催しています。また、CSRについての第三者評価「サステイナブル経営診断」を受診しています。

Look! P63~64

■第一線事業場との意見交換

毎年、第一線事業場の社員やグループ会社の経営層との意見交換を実施し、CSRの浸透・定着を図るとともに、意見や要望を吸い上げて具体的な取り組みに反映しています。

Look! P63

■CSR推進の取り組み

各事業場が独自の方法によってCSRの推進を図っています。

一宮営業所の事例

名古屋支店一宮営業所では、毎月行われている職場懇談会において、所長と所員がCSR報告書などを活用した意見交換を行っています。この機会を通じて、所員一人ひとりの担当業務の確実な遂行がCSRそのものであり、その積み重ねが地域の皆さまからの信頼を得る基盤であるという認識を共有しました。また、他の事業場での取り組みを知ることにより、中部電力グループの公益性の高さを再確認しました。このような取り組みを通じ、所員は、さらに自分の行動に自信と責任を持ち、お客さまとのコミュニケーションを図っています。

2010年度の主な実績と2011年度の計画

取り組み分野		掲載ページ	2010年度の主な実績	2011年度の計画
ガバナンス	CSRの啓発	P23	<ul style="list-style-type: none"> ▷三重大学との意見交換会、地元企業とNPOとのダイアログを実施 ▷第一線事業場との意見交換会を実施(12事業場) ▷第三者評価として「サステイナブル経営診断」を受診 	<ul style="list-style-type: none"> ▷多数のステークホルダーが参加する形式のダイアログの実施 ▷地元の大学との意見交換会の開催 ▷「サステイナブル経営診断」の継続受診
	内部統制	P26	<ul style="list-style-type: none"> ▷「会社の業務の適正を確保するための体制」に基づき、内部統制システムの適切な整備・運用を実施 ▷財務報告に係る内部統制を適切に運用するとともに、業務実施部署自らの点検結果と内部監査部門の監査結果をもとに有効性評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ▷財務報告に係る内部統制の適切な運用と有効性評価の継続実施
	コンプライアンス	P28	<ul style="list-style-type: none"> ▷グループ体となった行動姿勢の変革に向けた以下の取り組みを実施 ●中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会にて取引先との適切なパートナーシップの確立等の課題を反映した「共同声明」を採択 ●各組織におけるコンプライアンス推進方針を明示 ●グループ各社の取り組みについて意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷コンプライアンスの着実な推進および定着状況の再点検に向けて以下の取り組みの実施 ●グループ全体のコンプライアンス意識の浸透と実践の促進 ●各組織におけるコンプライアンス推進方針の明示 ●コンプライアンスに関する従業員アンケート調査の実施
環境			環境の取り組みについては「アクションプラン」参照 P31・32	
社会	お客さま	P49 P50	▷「お客さまの声」の検討内容に関し、消費生活相談員との意見交換会を実施	▷「お客さまの声」を踏まえた業務運用の改善、サービス向上策検討の継続実施
	株主・投資家	P51	▷決算説明会(2回)、個人株主向け施設見学会(10回)、個人投資家説明会(2回)などを開催 ▷関係法令などに基づく適時・適切な情報開示を実施	▷適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの継続実施
	取引先	P52	▷調達概要説明会を開催(229社参加) ▷資材部内の相談窓口の積極的な活用(相談件数:93件)	▷最適な調達・契約のあり方の検討実施
	地域・社会	P53	《地域の安全・安心の確保》 ▷中部電力エリア内の天気予報、気象情報、地震情報などを提供するサービスを実施(利用者数:約1.8万人) ▷「さずなネット学校連絡網」など情報提供サービスを実施(利用学校数:約730校、利用者数:約30万人)	▷安全・安心確保に資する情報サービスの普及促進の継続実施
		P55	《次世代層への教育》 ▷学習指導要領に沿った教育支援活動	▷学習指導要領に沿った教育支援活動の継続実施
	従業員	P58	《人権啓発活動・ハラスメント防止活動の推進》 ▷新入社員研修、新任管理職研修など各階層別研修において、人権啓発教育を実施 ▷人権講演会、中電ウイング(株)見学会等を実施	▷人権啓発推進委員会で承認された人権啓発教育、ハラスメント防止教育の計画的な実施
		P59 P60 P61	《多様な「人材」の活用》 ▷職場訪問、両立応援セミナーなどを実施 ▷女性社員、管理職を対象とした女性の活躍推進に向けた研修を実施(372名)	▷「意識改革・サポート体制の充実」を基本施策とした「個の育成・活躍の場の創出」「働き方の変革」「社外とのコラボレーション」の継続実施
		P62	《労働安全・衛生の確保》 ▷労働災害発生件数:26件 ▷メンタルヘルスケアに関する職場の「気付き」、「早期発見」への理解を深める管理職研修を実施	▷交通安全教育体系の見直し等による交通災害および安全管理者等の教育による労働災害の未然防止 ▷メンタルヘルスケア対策および過重労働による健康障害防止対策の継続実施

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆さまから選択され信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンス※の一層の充実に努めます。

ガバナンス体制

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役(2名)を導入しています。

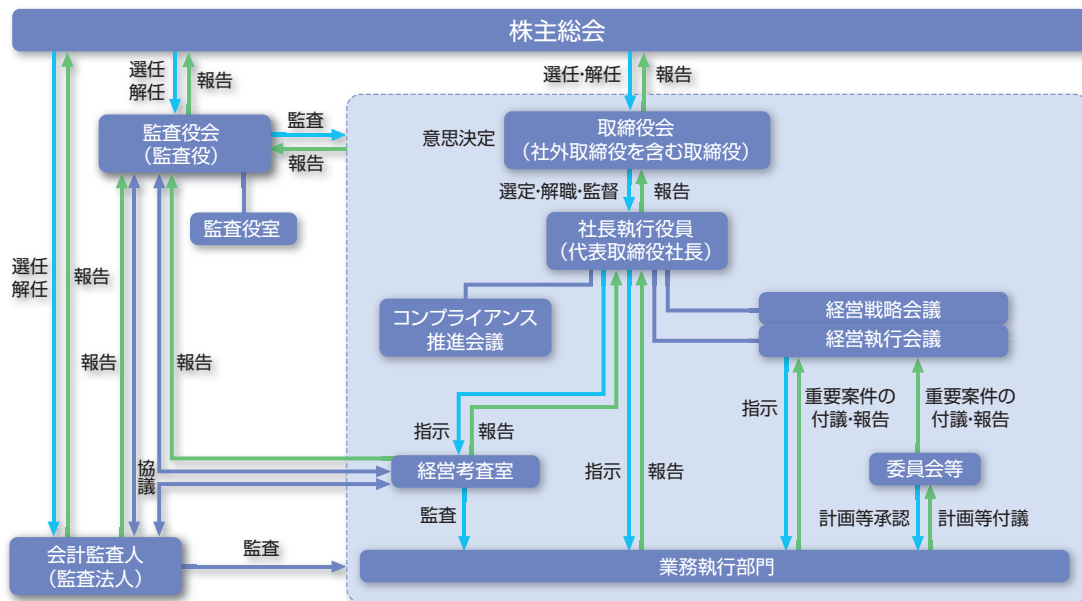
「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

監査役7名(うち社外監査役4名)で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

中部電力のコーポレート・ガバナンス体制(模式図)



「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財産および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(38名)が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。

※コーポレート・ガバナンス:企業統治と訳され、企業の経営を監視・規律すること、またはその仕組み。

HP > IR・企業情報 > IR関連情報 > IRデータ・資料
> コーポレート・ガバナンス報告書

内部統制※

内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用しています。

会社の業務の適正を確保するための体制

概要の抜粋

公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

- 1 経営管理に関する体制
- 2 リスク管理に関する体制
- 3 コンプライアンスに関する体制
- 4 監査に関する体制
- 5 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

■グループ会社全体の内部統制の強化

中部電力グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。

また、連結子会社など30社の内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。これまでに、基本的な規程類の整備・運用状況や一般的な法

令遵守状況、内部統制の枠組みの整備状況などの内部監査を実施しています。

2011年度から2013年度においては、さらにグループ全体の内部統制を強化・充実するため、コンプライアンス推進への取り組み状況や関連法令の遵守状況などにテーマを絞った監査を実施します。

さらに、新規の対象会社として海外連結子会社や関連会社等の4社を加えて従来の30社から34社に拡大するとともに、中部電力とグループ会社が共同で内部監査を実施することによりスキルを共有化し、グループ全体の内部統制を強化・充実していきます。

「財務報告に係る内部統制」※への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

今後も引き続き、財務報告を適切に行うように努めています。

※内部統制:業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令などの遵守ならびに資産の保全の4つの目的を達成するために、組織内に構築され業務に組み込まれて遂行されるプロセス。

※財務報告に係る内部統制:上場会社は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から、「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を作成し、同報告書について「公認会計士または監査法人の監査証明」を受け、有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出することが義務化されている。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、発生後のリスクの移転、低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。

また、非常災害やその他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

さらに、大規模災害発生時に、できる限り事業が中断することのないよう、業務全般における事業継続計画を策定しています。今後、東日本大震災から得られた知見・教訓を踏まえた事業継続計画策定に取り組みます。

個人情報保護・情報セキュリティ

個人情報の保護

お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱う中部電力は、「個人情報保護に関する法律」を踏まえ、個人情報保護基本方針を策定のうえ、さまざまな取り組みを行っています。

HP > 個人情報のお取り扱いについて

情報セキュリティの確保の取り組み

個人情報やその他業務情報の社外流出防止のため、以下の対策を実施しています。

- **組織的対策**
社長が指名する「情報管理推進者」の下、各部門や支店・事業場に情報管理の推進部署を設置し、各職場には情報管理責任者を配置して全社的に管理体制を確立しています。
- **人的対策**
eラーニングによる教育や社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携帯を実施し、情報の適正管理の浸透を図っています。
- **物理的対策**
執務エリアと社外の方が立ち入ることができるエリアとの分離や施錠管理の徹底を実施しています。
- **技術的対策**
ウイルス・不正アクセスの防止策を実施するとともに、ICカードによるパソコン利用認証、アクセス記録の収集・分析などを行っています。

情報漏えい事故と再発防止

情報の紛失・盗難などの事例が発生した場合は、直ちにお客さまや関係者への謝罪・事情説明を行うとともに、社内で具体的な発生状況を含めた周知を行い、徹底した再発防止に努めています。

中部電力グループ・グループIT推進協議会

経営に必要な不可欠なインフラとなった「IT(情報処理)」の中部電力グループ全体での最適な推進を目的として、中部電力グループ・グループIT推進協議会を設置(2011年1月)し、「情報セキュリティ対策」すなわち「IT面の安全対策」の取り組みのベースとなる「情報セキュリティ共同声明」を定めています(2011年4月)。今後とも、中部電力とグループ各社の連携を強化し、グループ全体の情報セキュリティ強化に取り組みます。

情報セキュリティ共同声明(抜粋)

- 法令の遵守**
関連法令、各社の事業において必要な関連法令の遵守
- 情報の管理・保護**
保有する情報の適切な管理、技術面・運用面でのセキュリティ対策の構築
- 体制の確立**
グループ一体となった情報管理体制の確立
- 教育の実施**
役員・従業員等への教育の実施による継続的な意識向上

コンプライアンス

中部電力グループは、グループ丸となってコンプライアンス(法令・社内ルール・企業倫理の遵守)を推進しています。

中部電力グループコンプライアンス基本方針の制定

2011年2月、「中部電力コンプライアンス宣言」を見直し、「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定しました。

中部電力グループコンプライアンス基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定める。

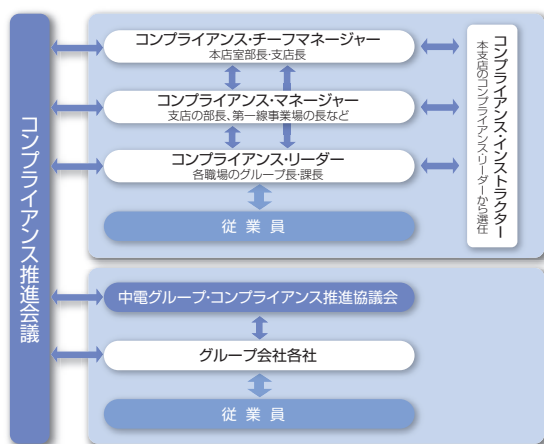
企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

- **コンプライアンスの徹底**
法令・社内ルール・企業倫理を遵守します
- **公正・誠実な企業活動**
お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します
- **適正な情報管理・公開**
情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います
- **健全な企業風土の確立**
人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
- **政治・行政等との健全な関係の保持**
事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます
- **資産の適正管理・活用**
会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します
- **環境の保全**
地球環境の保全に努めます
- **安全・衛生、保安の確保**
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンスの推進体制

中部電力では、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築しています。各部門や事業場では、各組織の長が推進方針を明示し、それぞれ自主的な活動を展開しています。

コンプライアンスの推進体制



具体的には、コンプライアンス事例集の発信による情報提供や、各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修、階層別・事業場単位の研修などの啓発活動を行っています。また、「中部電力グループコンプライアンス基本方針」の制定にともない「コンプライアンスカード(携帯カード)」をリニューアルし、全役員・従業員に配布しています。

グループにおけるコンプライアンスの推進

グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、グループ各社における推進体制の構築や啓発活動を進めています。

2010年11月に開催した協議会では、2009年度に実施したグループ会社従業員アンケート調査結果などにより示された取引先に対する行動姿勢などの問題点を踏まえ、各社経営トップの取り組み姿勢を示した「共同声明」を採択しました。

今後は、コンプライアンスの推進体制や制度の運用状況を常に把握し、風通しの良い組織風土の醸成などの取り組みを実践していきます。

また、中部電力では、グループ各社とコンプライアンスにかかる課題解消に向け意見交換を行っています。

相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為等を防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、中部電力の相談窓口「ヘルプライン」、中部電力グループの相談窓口「共同ヘルプライン」を設置し、従業員だけでなく派遣社員や取引先などにまで利用対象者を拡大するなど、制度を充実して運用しています。2010年度に、これらの窓口へ寄せられた相談件数は50件でした。

環境方針・推進体制

中部電力グループ環境基本方針・地球環境対策の推進体制

環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定しました。

同宣言については、中部電力グループ企業理念の制定にあわせて、2011年3月に「中部電力グループ環境基本方針」へと見直しを行いました。

中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のように定める。

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

1 低炭素社会の実現をめざします

- ゼロ・エミッション電源である原子力発電、再生可能エネルギーの利用を推進します
- 資源・エネルギーの効率的な利用を推進します

2 自然との共生に努めます

- 多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします

- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し環境への負荷を低減します

4 地域や世界との連携を強化します

- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
- 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

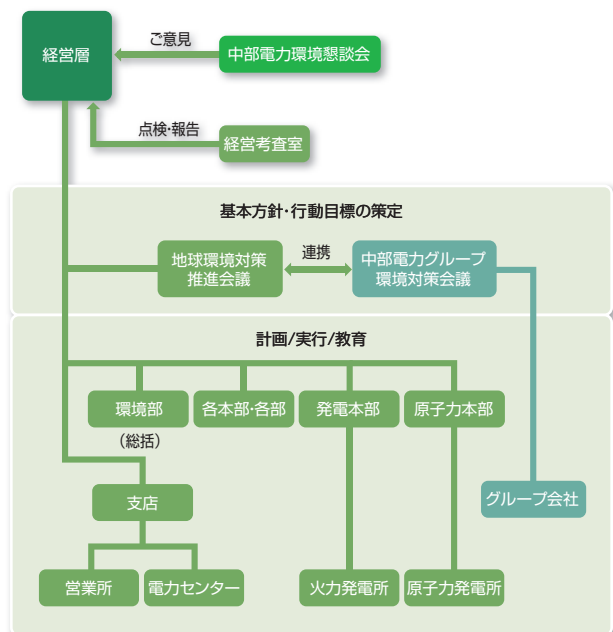
上記の基本方針のもと、具体的な目標を定めたアクションプランを策定し環境保全に取り組んでいます。

Look! P31~32

地球環境対策の推進体制

環境経営を推進するため、グループ会社と連携しつつ、社長を中心として各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。

地球環境対策の推進体制



■地球環境対策推進会議

中部電力では、1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。

■中部電力環境懇談会

中部電力では、環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

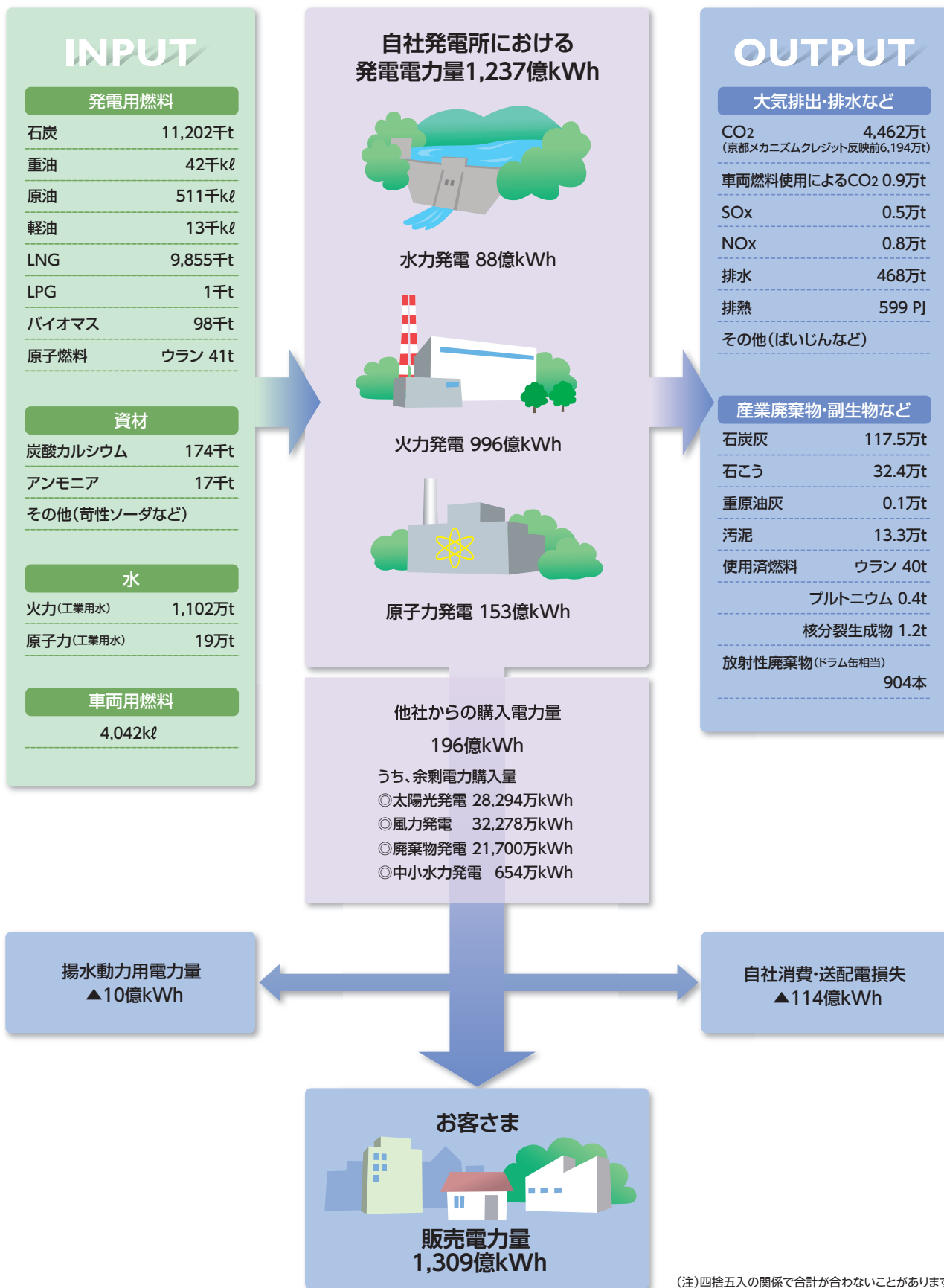
Look! P48

■中部電力グループ環境対策会議

中部電力グループとして環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月から「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。(2010年度末、29社参加)

Look! P44

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT



アクションプラン

項目		中期目標(2020年度)	
低炭素社会の実現	原子力発電の推進	▶安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85%※1) ▶原子燃料のリサイクル推進 ▶原子力発電所リプレース計画の推進、新規立地に向けた取り組みの継続	
	再生可能エネルギーの開発推進	▶RPS法の各年度導入量(基準利用量)の確実な達成※2	
	省エネルギーの推進	火力発電所の熱効率向上	▶既存設備の継続的な熱効率維持と上越火力の確実な開発、および最適な運用により国内最高の水準を達成 総合熱効率47%(低位発熱量基準)
		次世代自動車※3の導入推進	▶次世代自動車の導入推進 1,500台導入
		家庭部門の省エネルギー	▶エコキュート等、ヒートポンプを中心に据えた高効率機器の普及拡大 ▶エコライフ推進活動の積極的な展開
		業務・産業部門の省エネルギー	▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用したソリューションの提案
	CO2削減の研究	▶CO2削減に関する研究の推進 次世代自動車普及支援、バイオマス燃料の有効利用 CO2分離、回収、固定および生物利用技術 太陽光発電等分散型電源の大量普及時に向けた系統対応技術	
	補完的取り組み	▶京都メカニズムの活用(次期枠組みへの適切な対応)	
2008~2012年度における平均のCO2排出原単位※4 20%削減(1990年度比) 2013年度以降の次期枠組みへの適切な対応			
自然との共生	生物多様性に配慮した事業活動	▶生物多様性に配慮した事業の実施 ▶事業エリアの自然との調和、環境保全 ▶自然再生活動、自然保全技術開発の推進 毎年16,000本の苗木を社外へ配布、累計50万本以上	
	環境保全活動の推進		
循環型社会の形成	3R※5の推進	▶中部電力およびグループ会社の廃棄物社外埋立処分量の削減 廃棄物の社外埋立処分率1%未満	
	グリーン調達への推進	▶中部電力およびグループ会社の事務用消耗品のグリーン調達率向上 事務用消耗品グリーン調達率100%	
化学物質管理	PCB処理の推進	▶PCB含有機器の確実な管理および処理の推進 2016年までに処理完了	
環境管理の徹底		▶中部電力およびグループ会社におけるEMS手法を活用した有効で効率的な業務改善の継続的な推進	
環境に配慮した自発的行動ができる人材の育成		▶中部電力およびグループ会社従業員の環境配慮意識の維持向上 ECOポイント活動への全員参加、ちゅうでんフォレスター累計300人育成	
地域との連携		▶地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実 ▶地域社会への積極的な環境活動の実施、地域企業との連携強化	
世界との連携		▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用した海外エネルギー事業の実施拡大	

※1:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出
 ※2:太陽光発電の新たな買取制度が開始(2009年11月)されたことに伴いRPS法の目標を見直し

※3:電気自動車、プラグインハイブリッド車等
 ※4:CO2は使用電力量当たりの排出原単位。排出原単位の算定は地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠(同制度ではグリーン電力証書などのCO2削減価値は未考慮)

2010年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
<ul style="list-style-type: none"> 駿河湾の地震を踏まえた耐震安全性への影響確認等に関する国の審議継続により、5号機が長期停止し、設備利用率が低下:61.9%(3~5号機5カ年平均) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 浜岡3~5号機の早期起動を目指し、すでに報告している緊急安全対策に基づく津波対策の確実な実施と、追加対策の確実な実施 	P05 P06 P07 P08 P18
<ul style="list-style-type: none"> RPS法による目標量 約15.5億kWhを達成 御前崎風力発電所の営業運転開始(第2期分) メガソーラーいいだの営業運転開始 	●	<ul style="list-style-type: none"> グループ体となった、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーの積極的な開発・導入 2014年度までに約20万kWの再生可能エネルギーを開発 	P11 P12
<ul style="list-style-type: none"> 高効率火力発電プラントの優先的な運用を行ったが、猛暑により効率の低い石油火力機の運転機会が増加 総合熱効率45.79%(2009年度実績:46.21%) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 上越火力の着実な開発(運転開始2012年度~2014年度) 高効率火力発電プラントの優先的な運用 	P19 P20
<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車(プラグインハイブリッド、電気自動車) 累計200台導入 	●	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標達成に向けた次世代自動車の導入推進 	P36
<ul style="list-style-type: none"> エコキュート普及拡大に向けた各種PRの充実 (実績:契約台数約7.6万台(前年度比10%増)、累計約42万台) 環境家計簿普及拡大に向けた啓発活動の実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> エコキュート等の高効率機器の普及拡大 子ども向け環境情報サイト「エコランド」、環境家計簿などを利用したエコライフの啓発活動の推進 	P35 P36 P45
<ul style="list-style-type: none"> 電気式ヒートポンプなどの高効率機器の普及活動を充実 (実績:1,179件、約12.9万kW(前年度比7%減)) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 電気式ヒートポンプなどの高効率機器の更なる普及拡大 省エネ診断等の提案活動による省エネルギーの推進 	P35
<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の普及支援に資する充電システムの研究開発を実施 木質バイオマス利用スターリングエンジン発電の運転試験を実施 太陽光発電の大量導入に向けた系統への影響評価等の研究を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電等分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究推進、 バイオマス燃料の有効利用や風力発電の適地拡大に向けた研究推進、CO2固定技術等の研究推進 	P12 P34
<ul style="list-style-type: none"> CO2排出権購入および政府償却口座への移転によるCO2排出原単位への反映を着実に実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 政府の要請を受け入れ、浜岡原子力発電所を停止したことにより、目標達成は厳しい状況 需要・供給の両面において鋭意努力していく 	P35 P34
<ul style="list-style-type: none"> 京都メカニズムクレジット反映後原単位 0.341kg-CO2/kWh(1990年度比26.6%減) 京都メカニズムクレジット反映前原単位 0.473kg-CO2/kWh(1990年度比2.0%増) 	●		
<ul style="list-style-type: none"> 環境アセスメントなどにおける猛禽類調査、希少動植物の保全活動 自然や景観に配慮した、設備形成の実施 火力発電所共生施設を活用した自然体験イベント等の開催 苗木の配布:73,960本(累計約49.8万本) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 発電所や送電線建設における希少動植物の保全活動推進 自然や景観に配慮した設備形成を促進 火力発電所地域共生施設を活かした地域貢献活動の実施 緑豊かな地域づくりを支援 	P38 P39 P40
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の社外埋立処分率0.7% (再利用困難な一部の建設汚泥を除く) シーキュラス^{※6}のダイオキシン吸着材、土壌改良材としての用途開拓 	●	<ul style="list-style-type: none"> 社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮しながら3Rを推進 石灰灰の有効利用推進とシーキュラスの販売増加 	P41
<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達率98.5% グリーン購入法に適合したコピー用紙の調達 	●	<ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品購入時の更なる意識啓発を実施 	P41
<ul style="list-style-type: none"> 低濃度PCB絶縁油の確実な処理を実施 処理量6,300kl(2010年度目標に対し98%) 柱上変圧器・部材処理施設の確実な処理を実施 処理台数10.6万台(2010年度目標に対し97%) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 低濃度PCB絶縁油、高濃度PCB機器の処理を確実に実施 柱上変圧器・部材処理施設の確実な処理を実施 	P42
<ul style="list-style-type: none"> グループにおけるEMS導入率100%の継続と有効で効率的な環境管理活動の推進 	●	<ul style="list-style-type: none"> グループにおける有効で効率的な環境管理活動の継続的な実施 	P43 P44
<ul style="list-style-type: none"> 「中電グループECOポイント活動」の活性化に向けたシステムの整備 森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」年間20名育成(累計100名) 自発的に環境意識向上を目指す従業員に対し、eco検定受験に向けたサポートを実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 「中電グループECOポイント活動」をととした環境意識の向上と環境行動の促進 ちゅうでんフォレスターの育成(毎年20名)と活用 eco検定受験サポートを継続実施 	P43 P45 P46
<ul style="list-style-type: none"> ちゅうでん小学生エコセッション(参加6校、519名) ちゅうでんエコの輪活動(17の市民団体と7の活動) 市民参加型の森とふれあう活動(9回)、出前教室(458回) 職場・施設見学会(283回)、大学との連携授業の実施 他企業と連携したEPOC^{※7}の活動を推進 COP10関連イベントに参加し、当社の取り組み情報発信 	●	<ul style="list-style-type: none"> ちゅうでん小学生エコセッション、ちゅうでんエコの輪活動を継続実施 市民参加型の森とふれあう活動「森への招待状」、出前教室、職場・施設見学会の継続実施 引き続き、EPOC活動を推進 	P39 P45 P46 P47 P54 P55
<ul style="list-style-type: none"> 粉殻発電所、パーム椰子房発電事業の安定運転に向けた技術支援の実施 CO2削減に資する新規案件の開発・調査の継続実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー案件の調査・開発を実施 ポスト京都議定書に向けた動きを注視し、適切に対応 	P35 P47

※5:廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)
 ※6:君南火力(石炭火力)から発生する石灰灰を原料として製造した人工ゼオライト
 ※7:地元企業の環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」の略

※各項目および中期目標は「中部電力グループ環境基本方針」の見直しなどに伴い一部表現を変更した。

環境会計

環境保全コストと環境保全効果

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

集計の前提条件

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など中部電力独自の考え方を取り入れています。対象期間:2010年度、対象範囲:中部電力全事業場

環境保全コスト

環境保全のための投資額は472億円、費用額は1,747億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、18.4%、8.6%となっています。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		09年度	10年度	増減	09年度	10年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	176	189	13	184	286	102
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	117	65	▲52	549	531	▲18
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	46	25	▲21	267	310	43
環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)		3	2	▲1	3	4	1
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	5	4	▲1	18	18	▲0
研究開発	環境に関する研究開発	0	1	1	46	44	▲2
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	172	184	13	549	546	▲3
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	8	7	▲1
合計		519	472	▲47	1,625	1,747	122
設備投資額全体額に占める割合		21.2%	18.4%	-	-	-	-
営業費用に占める割合		-	-	-	8.5%	8.6%	-

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準 環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

- 設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。
- 減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

環境保全効果

分類	項目	指標		
		09年度	10年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位*	0.417kg-CO ₂ /kWh	0.341kg-CO ₂ /kWh
		新エネルギーからの電力購入量	66,448万kWh	82,927万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.4%	99.2%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.04g/kWh	0.05g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.08g/kWh	0.08g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	14.0万t	5.3万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	88.5%	88.1%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	28km	19km
	緑化	発電所の緑地面積	239.8万m ²	239.1万m ²

※:京都メカニズムクレジット反映後

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)		
		09年度	10年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	11	0.2
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再利用による費用削減	96	100

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

地球温暖化対策の推進

地球温暖化防止に向けCO₂排出量を削減する三本柱は、原子力、再生可能エネルギー、そして省エネルギーです。中部電力は、エネルギー産業に携わるものとして、電力の供給面・需要面から、以下の取り組みを積極的に推進しています。

供給面:CO₂排出量の少ないエネルギーの利用

- 原子力発電の推進
- 再生可能エネルギー発電の導入促進
- 火力発電の熱効率向上
- 途上国におけるCO₂削減プロジェクトへの参画

需要面:省エネルギー

- 省エネルギーに対する意識啓発(エコライフの提唱)
- 効率的にエネルギーを利用するための提案、技術開発

再生可能エネルギーの推進、火力発電の熱効率向上などの取り組みは、P11~12、P19~20を参照ください。

CO₂排出量の削減

2010年度のCO₂排出原単位(1kWh当たりのCO₂排出量)は、駿河湾の地震による浜岡原子力発電所の停止の影響があったものの、京都メカニズムクレジットの反映などに

より0.341kg-CO₂/kWh(実排出原単位0.473kg-CO₂/kWh)となり、1990年度に比べ26.6%低減しました。CO₂排出量は、4,462万t(実排出量6,194万t)となりました。

中部電力は、京都議定書の第1約束期間(2008~2012年度)におけるCO₂排出原単位を1990年度比で平均20%削減することを目標としています。

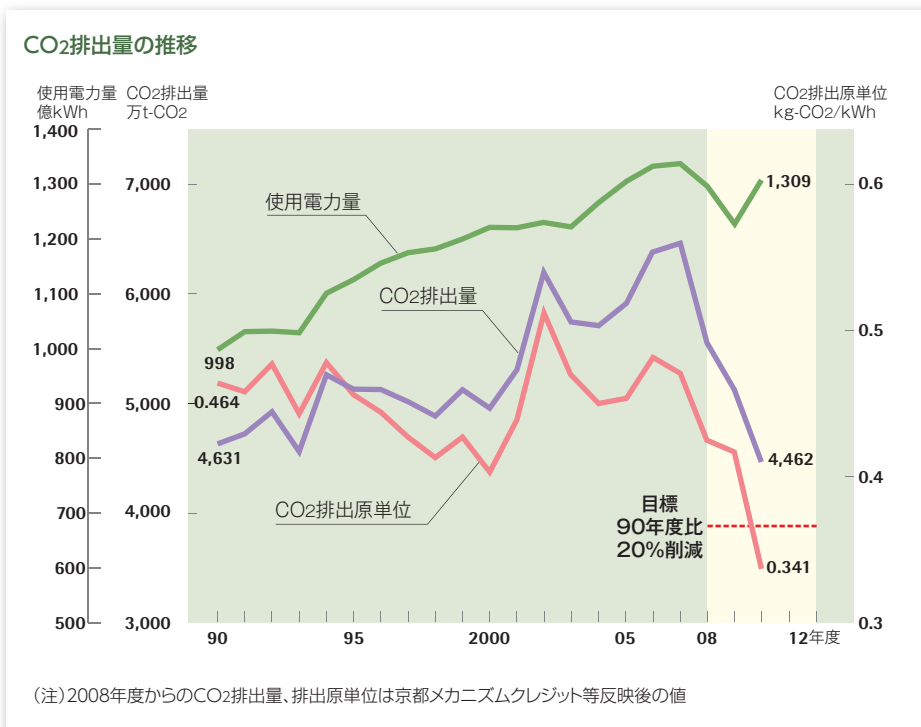
政府の要請を受け入れ、浜岡原子力発電所を停止したことにより、目標達成は厳しい状況にありますが、今後とも需要・供給の両面において鋭意努力していきます。

CO₂削減に関する研究

技術開発本部電力技術研究所のCO₂削減技術プロジェクトにおいて、CO₂削減技術に関する研究を推進しています。

低炭素社会に向けた主な技術研究開発の取り組み

- あいち臨空新エネルギー実証エリアにおけるバイオマス利用スターリングエンジン発電の実証研究
- 今後普及が見込まれる太陽光発電と、既存の電力供給システムとの協調を図り、安定供給を確保する次世代電力ネットワークの研究
- 次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及を支援する充電システムの開発
など



地球規模での温暖化対策／電力需要面の取り組みー省エネルギーなど

海外での環境関連事業

これまで培ってきた技術力やノウハウなどの経営資源の有効活用により、途上国などの環境保全に貢献し、地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム(CDM)[※]や共同実施(JI)[※]などの環境関連事業を積極的に進めています。

マレーシア国ボルネオ島サバ州東部において、パーム椰子房を燃料とするバイオマス発電を行うCDM事業(2地点、各1万kW)に2006年度に参画、2008年度に運転を開始しています。

※クリーン開発メカニズム(CDM):先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを共同で実施し、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。

※共同実施(JI):先進国同士が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。



マレーシア パーム椰子房発電事業

CO₂クレジットの購入

地球温暖化対策推進法に基づいて、購入したCO₂クレジットを政府の管理口座に移転し、中部電力のCO₂排出原単位の削減目標の達成に活用しています。

これまでのCO₂クレジット購入先

CO ₂ クレジットの購入	<ul style="list-style-type: none"> ● CDM事業からの購入(中国、インドなど) 風力発電プロジェクト 水力発電プロジェクト 天然ガス発電プロジェクト ごみメタンガス回収・発電プロジェクト フロンガス回収・破壊プロジェクト ● 世界銀行炭素基金(PCF)からの調達 ● 日本温暖化ガス削減基金(JGRF)からの調達 など
--------------------------	--

国内クレジット制度の活用

国内クレジット制度は、大企業などが技術・資金などの提供を通じて中小企業等の温暖化防止の取り組みを支援し、その温室効果ガス排出削減量を、自らの削減量として自主行動計画の目標達成などのために活用できる制度で、2008年10月から開始されています。

中部電力は、2010年度末までにお客さまと共同したCO₂排出削減事業16件に取り組んでいます。これらの事業により、2012年度までに約6.7万tのCO₂排出削減量を見込んでいます。

お客さまのエネルギー利用の効率化の推進

中部電力は、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供し、豊かな暮らしや産業の発展を支えるとともに、地球環境の保全に取り組んでいます。

再生可能エネルギー利用技術である「ヒートポンプ」は、空気の熱を利用することにより、大幅なCO₂排出削減を実現する切り札です。今後も「エコキュート」を中心とするヒートポンプ機器の積極的な提案活動を展開して、低炭素社会の実現を目指します。

■高効率空調システムの普及

法人のお客さまへのエネルギーソリューションの活動を展開する中で、省エネルギー・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機の提案を行い、2010年度は1,179件、約12.9万kWの採用をいただきました。

■エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの約3分の1は給湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と地球環境に貢献できる「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。

2010年度には、春秋2回の「オール電化キャンペーン2010」におけるエコキュートの積極的なご提案など、エコキュート普及拡大のためのPRを実施しました。お客さまのご支持により、中部電力営業エリア内での普及台数は

2010年度末に累計約42万台となりました。

今後も、エコキュートの積極的なご提案を進めていくとともに、オール電化と太陽光発電を組み合わせた環境にやさしい新たな生活スタイルも積極的にご紹介していきます。

- HP >オール電化・暮らしのサービス
- >暮らしのサービス・お役立ち情報サイトのご案内
- >オール電化総合サイト ON!

緑のカーテン

中部電力は、アサガオ、ニガウリ(ゴーヤ)の種をお客さまに無料配布し、つる性植物による緑のカーテンを育てていただく、「緑のカーテンキャンペーン」を開催しています。

「緑のカーテンキャンペーン」は、窓辺に育てた緑のカーテンにより真夏の直射日光を防ぎ、エアコンの消費電力を減らすなど節電につながる活動です。家計や地球環境にやさしい取り組みとして当社が全国に先駆けて1992年から実施しており、今年で20年目を迎えます。

キャンペーンにあわせ、「できたよ!緑のカーテン」をテーマに、カーテン作りのエピソードをそえた「緑のカーテンの写真」を募集し、作品の一部をホームページなどで紹介しています。

- HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
- >地域社会と共に進める取り組み
- >緑のカーテン(つる性植物による夏の省エネ活動)



いこまい館(愛知県東郷町)の緑のカーテン

外部電源式アイドリングストップ給電スタンド事業

本事業は、駐車場オーナーと共同で、トラックステーションやパーキングエリアなどに給電スタンドを設置し、待機しているトラックに電力を供給するサービスで、中部電力では2010年度から事業を開始しました。

本サービスを利用してトラックのアイドリングをストップすることにより、CO₂排出量や燃料代の削減が期待できます。具体的には、アイドリング時に比べて約98%のCO₂排出削減効果があります。

2011年4月からは、(株)ロジスティックス・ネットワーク様の協力を得て、冷凍トラック用アイドリングストップ給電システム導入による環境負荷軽減効果や課題の検証を東京電力(株)と共同で行っています。愛知県の物流センターなど2カ所に1基ずつ給電システムを設置し、待機中の冷凍トラックの荷室冷凍に活用します。2基(トラック4台分)の給電システムの導入による年間35tのCO₂排出削減効果を見込んでいます。



外部電源式アイドリングストップ給電スタンド

- HP >IR・企業情報>研究開発・事業展開
- >電気・エネルギー以外の事業
- >外部電源式アイドリングストップ給電スタンド事業

電気自動車の導入

中部電力は、2020年度末までに、約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入することを計画しており、2010年度末までに200台を導入しました。

また、あいちEV・PHV普及ネットワークに参加し、本格的な普及に向け、取り組みを進めています。



電気自動車

プラグインハイブリッド車

その他の温暖化対策

物流における取り組み

燃料、資材、廃棄物の輸送における省エネルギー・省CO₂に取り組んでいます。2010年度のCO₂排出量は、約1.3万tでした。これまでもモーダルシフト(海上・鉄道輸送への移行)および高積載率輸送を推進してきましたが、今後も改善を重ね、効率的な輸送に努めていきます。

海外からの燃料輸送に関しては、輸送効率を高めるため大型船舶によるLNGの受入を進めています。

2009年度には知多LNG基地、2010年度には川越LNG基地の受入設備の増強工事が完了し、2010年7月には、カタール国が誇る世界最大のLNG船型である「Q-Max」(積載容積26万m³は標準船の約2倍に相当)を国内で初めて受け入れました。

LNG調達において、大型船舶を利用した場合、従来船による調達と比較して約40%のCO₂排出量が削減される見込みです。

今後も物流分野での一層の効率化に努めていきます。



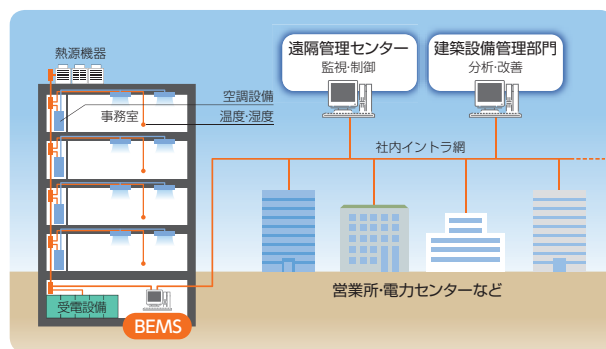
世界最大のLNG船「Q-Max MOZAH(モーザ)号」

オフィスにおける取り組み

複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効率的に行うため、ネットワーク型BEMS※(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。

社内イントラネットを介して各建物の電力などの計測データを集約して分析、診断を行い、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

ネットワーク型BEMS構成図



オフィスの電気、車両燃料の使用によるCO₂排出量

オフィスの電気使用	約5.0万t
車両燃料の使用	約0.9万t

※BEMS:業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム

CO₂以外の温室効果ガス削減

電力設備の絶縁媒体に使用する六フッ化硫黄(SF₆)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

HFC	2010年度排出量約1,373t-CO ₂ 主に空調機の冷媒に使用。漏えい防止、廃棄時のガス回収に努める。
PFC	2010年度排出量約644t-CO ₂ 変圧器の絶縁媒体および冷媒として液体の状態で使用。
SF ₆ (六フッ化硫黄)	2010年排出量約2.7万t-CO ₂ 主に電力設備の絶縁媒体に使用。点検、補修時の回収・再使用に努める。
CH ₄ (メタン)	火力発電所における燃料燃焼において、未燃分のCH ₄ は大気中CH ₄ 濃度以下で実質的な排出なし。
N ₂ O (一酸化二窒素)	発電効率の向上などにより排出削減に努める。

生物多様性の保全

中部電力グループでは、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。

事業における生物多様性の保全

徳山水力発電所の建設工事において、猛禽類や希少植物の保全活動に取り組んでいます。

猛禽類のクマタカの保全については、その行動圏や繁殖状況を調査し、専門家である日本ワシタカ研究センターの指導のもと、繁殖活動に影響を与えない施工方法にて工事を実施しています。その結果、2010年は猛禽類が繁殖に成功しています。

また、工事区域内に希少植物(コウライイチイゴケなど)が確認されたため、有識者の指導を受けて工事区域外への移植を実施し、定着していることを確認しています。



コウライイチイゴケの移植

アマモ場造成技術の開発

アマモは内湾の砂泥域に生息するイネの仲間の海草で、多種多様な魚介類の生息環境を創出しており、海の生態系を支える重要な役割を担っています。しかし、高度成長期以降、埋め立てなどにより急速に減少しています。

このため、中部電力は内湾の海域環境修復を目的にアマモ場造成技術を開発しました。

アマモの種苗生産技術と藻場造成技術とともに、効率化手法の確立に取り組んできました。本技術について、三重県が実証試験を行った結果、環境省の環境技術実証事業で承認を受け、2010年6月に環境技術実証事業を一般に広



移植1年後のアマモ場

く普及させることを目的とした「環境省環境技術実証事業ロゴマーク」※の交付を受けました。

※環境省環境技術実証事業ロゴマーク:本技術の性能情報は、環境技術実証事業のウェブサイトでも入手できます。なお、環境技術実証事業の名前やロゴマークの使用は、本技術や性能に関して、環境省等による保証・認証・認可等を謳うものではありません。



緑を育てる活動

緑豊かな地域づくりを支援するため、1985年度から学校や公園などの公共施設を対象に従業員参加の協働植樹や苗木の配布を行っています。2010年度末には累計49.8万本となりました。



多治見市での植樹活動

From the Partner

日本ワシタカ研究センター



日本ワシタカ研究センター
所長
中島 京也 様

日本ワシタカ研究センターは猛禽類の生息地保全活動や傷病により保護される個体の救護活動に取り組んでいます。

中部電力による各種工事でも依頼に応じて希少猛禽類の調査結果やその保全対策について助言を行っています。環境保全に対する中部電力の現場担当者の意識は高く、業務を通じて猛禽類に関する専門的な知識を得た方もおられますので、工事では計画段階から終了後まで猛禽類保全に配慮した対策がとられています。

自然との共生・循環型社会の形成

COP10関連事業への協力

中部電力は、2010年10月に愛知・名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の関連イベントに、地元企業の一員として参加協力しました。

■メッセナゴヤ2010への出展

COP10連携事業として開催されたメッセナゴヤ2010(メッセナゴヤ実行委員会主催、2010年10月)に出展し、当社の生物多様性保全をはじめ地球温暖化防止の取り組みや環境保全に関する技術開発などについて紹介しました。約4,300人のお客さまに当社ブースへ来場いただきました。



中部電力出展ブースとステージイベント



■飛び出す!消える!立体版「絶滅危惧種図鑑」

COP10パートナーシップ事業として、本店ビル1階東側ショーウィンドウに新たなディスプレイ立体版『飛び出す!消える!「絶滅危惧種図鑑」』を展示しました。

この展示は、図鑑の紙面からからホッキョクグマとインドサイを立体的に飛び出させることで「絶滅の危機から逃れたい」という動物の思いを表現し、チーターとアオウミガメを見る角度によって消える仕掛けにすることで「絶滅の危険性」を表現しました。

また、それぞれの特徴や生息数が激減した背景などを分かりやすく解説しました。



飛び出す!消える「絶滅危惧種図鑑」

■エクスカーショ

中部経済連合会が主催するCOP10参加者を対象としたエクスカーショに協力し、当社の社有林である内ヶ谷山林

(岐阜県郡上市)、浜岡原子力発電所への視察会を実施しました。当社の生物多様性保全や原子力発電の推進に関する取り組みについてご紹介しました。



浜岡原子力発電所へのエクスカーショ

■環境緑化フェア

グループ会社の中電不動産(株)は、緑地の造成・維持・管理と環境保全に関する事業を展開しており、これらの取り組みを紹介するため、2010年10月に電気文化会館において「環境緑化フェア」を開催しました。

同社の緑化技術をはじめ、協賛者であるNPOの森林活動・園芸福祉活動、名古屋市・郡上市の施策解説のほか、当社の「内ヶ谷山林」や「名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」」に生息する生き物の写真なども展示されました。

Topics

写真展「この指とまれ」

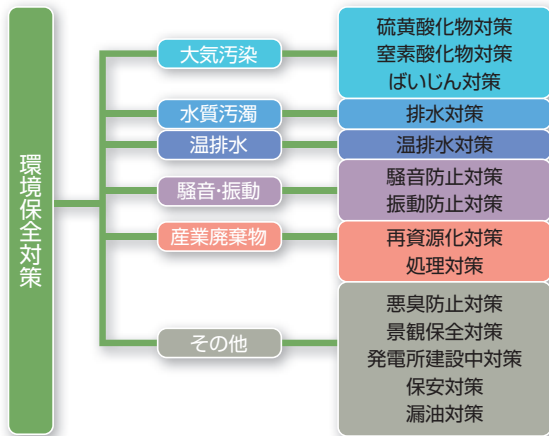


写真愛好家
神谷 孝信 様
(新神戸電機(株)勤務)

環境と生物多様性保護の機運が高まる中、特に蝶との触れ合いを大切にしたいとの思いを込め、自然豊かな中部電力の施設などで蝶を指にとめて撮影した写真展「この指とまれ」を2010年5月に名古屋港ワイルドフラワーガーデンブルーボネットで、10月に電気文化会館で開催しました。多数御来展頂き、深い感銘や共感を頂く展示内容とする事ができました。

地域環境の保全

関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境の保全に努めています。また、周辺環境のモニタリング調査を実施することにより、環境への影響について問題のないことを確認しています。

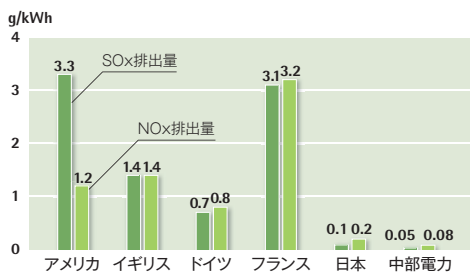


大気汚染防止対策

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫酸酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。

これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準にあります。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。

火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の主要国との比較



出典:「図表で語るエネルギーの基礎」(電気事業連合会)より作成
中部電力:2010年度、日本:2009年度、その他は2005年

環境アセスメントの実施

2011年3月、中部電力は環境影響評価法および電気事業法に基づき、国へ「西名古屋火力発電所リフレッシュ計画※に係る環境影響評価方法書」を届け出しました。

環境影響評価(環境アセスメント)とは、事業が環境に及ぼす影響について調査・予測・評価し、行政機関や地域住民などの意見を踏まえて、より環境に配慮した事業計画にしていくための手続きです。

その手続きのひとつである方法書は、事業計画の概要や環境影響を評価するために必要な環境の現状調査や環境影響の予測・評価の方法などを記載したものです。今後、地域の皆さま方のご意見などを踏まえながら、適切な調査の内容や予測・評価の方法について検討を行ってまいります。

※西名古屋火力発電所リフレッシュ計画:地球環境保全の取り組みを更に推し進めるため、運転開始から約40年を経過した設備を、天然ガスを燃料とする高効率なコンバインドサイクル発電設備(7号系列)に更新することにより、CO2排出量の削減や燃料使用量の削減を目指す。P20参照

環境に関する法令などの遵守状況

2010年度は、環境に関する法令違反が1件ありました。

- 碧南火力発電所2号機における排水汚泥の廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定された埋立処分に係る判定基準値超過

原因:設備の運用変更に伴う排ガス性状の変化により、排煙脱硫装置から排出された汚泥の微量物質溶出試験において、水銀またはその化合物の分析結果が判定基準を超過しました。

再発防止策:従来から使用していた水銀などの重金属の溶出を防止する薬剤に加えて、溶出防止効果のより高い薬剤を併用することとしました。

循環型社会の形成

3Rの推進

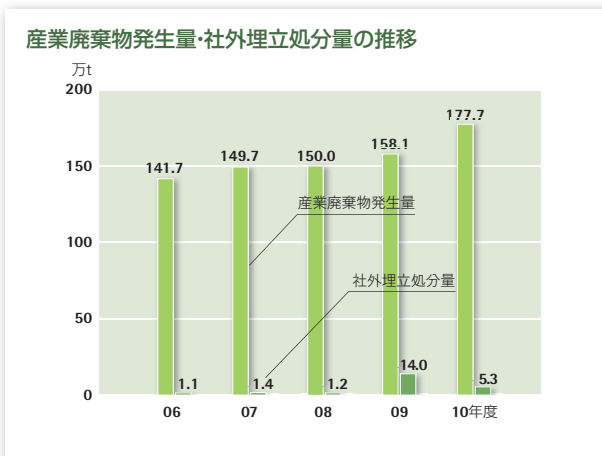
中部電力は請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

2010年度の産業廃棄物発生量は177.7万tとなりました。社外埋立処分量は前年度より減少し、5.3万tとなりました。引き続き社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、廃棄物の削減に向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(2010年度、万t)

	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	117.5	117.2	0.3
重原油灰	0.1	0.1	0.0
石こう	32.4	32.4	0
汚泥(固化した物を含む)※1	13.3	3.2	4.1
廃プラスチック類	0.4	0.1	0.2
金属くず	3.8	3.8	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.3	0.0	0.2
建設廃材	8.7	8.2	0.4
その他※2	1.0	0.8	0.1
合計	177.7	165.9	5.3

※1:自社埋立処分量5.7万t(埋立用材として利用)
 ※2:廃油など
 (注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。



■石炭灰の有効利用

碧南火力発電所で発生する石炭灰を原料として、環境改善に貢献する材料である人工ゼオライト「シーキュラス」を製造販売しています。

シーキュラスは、焼却場などの排ガス中ダイオキシン類除去に有効であり、愛知県内、三重県内などの焼却場においてダイオキシン類除去剤として採用いただいています。

循環型資源であるシーキュラスを、今後とも広く環境改善に役立てていきます。

放射性廃棄物の管理

原子力発電所から発生する廃棄物のうち、一定基準以上の放射線を出すものが「放射性廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下(0.05ミリシーベルト/年)になるよう管理しています。

固体の廃棄物については、発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2010年度末時点で34,810本(ドラム缶相当)を安全に保管しています。また、1992年度から2010年度までに青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター(日本原燃(株))へ25,213本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設(覆土4m以上)されます。

グリーン調達の推進

中部電力は、2003年度にグリーン調達の取り組みを開始しました。現在は事務消耗品をはじめ電力用資機材にも拡大しグループ全体で循環型社会構築に向けた活動に取り組んでいます。

2010年度の事務消耗品のグリーン調達率は98.5%となりました。今後とも従業員への意識啓発に取り組み、グリーン調達率の向上に努めていきます。

化学物質管理

PRTR※対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量・移動量などを把握するとともに社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。また、運用方法改善、代替物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

(注)化学物質取扱量等については、環境経営データ集をご覧ください。

※PRTR:Pollutant Release and Transfer Registerの略で、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

中部電力は、一部の柱上変圧器に誤混入した低濃度PCB絶縁油の無害化処理を実施しています。

絶縁油については、絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)で、柱上変圧器の容器・部材については変圧器リサイクルセンター(愛知県海部郡飛島村)で処理を進めています。



絶縁油リサイクルセンター



変圧器リサイクルセンター

当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)(JESCO)への委託により処理を進めています。

なお、2002年の(社)日本電機工業会の国への報告によって、新たに判明した変圧器などへの微量PCBの混入についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。

これまでの処理実績(2011年3月末)

絶縁油リサイクルセンター	約2万9千t(進捗率約53%)
変圧器リサイクルセンター	約26万台(進捗率約34%)

HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>中部電力の取り組み>PCB無害化処理・リサイクル

石綿の使用状況

中部電力では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては、防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、適正に対応していきます。

HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>中部電力の取り組み>主な石綿使用状況などについて

土壌汚染対策

中部電力は、土壌汚染の防止に努めるとともに、「土壌汚染対策指針」を制定して取り組みを進めています。取り組みにあたっては、土壌汚染に関する法令・条例を遵守し、適切に対応するとともに、法令・条例に該当しなくとも明らかに土壌汚染があると認められた場合には、法令に準じて対応しています。

連携活動

環境管理・環境教育

環境マネジメントシステム

中部電力は、事業場におけるISO14001(以下、同規格という)の認証取得や同規格に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を構築してきました。各事業場において、同規格の求めるPDCA手法を活用した環境管理活動が定着してきたことから、同規格の認証取得などについては事業場長の判断によることとして、自主的な環境管理活動(自己宣言型)へ移行しています。

2010年度末の時点では、浜岡原子力発電所、岡崎支店において同規格による認証を継続しています。

今後もEMSのPDCA手法を活用した環境管理活動を継続実施していきます。

環境教育

従業員に対する環境教育は日常業務を通じて行うことを基本に、環境教育トレーナー制度による教育や新入社員への環境教育などを実施しています。

■環境教育トレーナー制度

中部電力は、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して講習会を開催し、各トレーナーはこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に対して環境に関する教育を行っています。本制度は、1998年度から導入され、延べ3,712人がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務に活用しています。

中電グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、中部電力およびグループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、身近な環境活動に対し、ポイントを付与するもので、2010年度末で11,200人を超える従業員などが参加しています。

活動実績は、半期毎に集約され、優秀な個人および事業場を称揚しています。

また、活動参加者の環境保全への思いを社会に還元するため、環境保全に取り組むNPOなどと協働した社会貢献活

動も行っています。参加者が獲得したポイントを支援する団体に投票して支援規模を決めています。

2010年度 社会貢献活動の支援先

南遊の会	ベトナムでのマングローブ林の再生活動
ICAN	環境活動をテーマとしたフィリピンの子どもたちとの「絵手紙交換」による教育支援
長良川環境レンジャー協会	長良川での小中学生対象の「子ども水辺安全講座」と小中学校への「出前教室」
(財)オイスカ	放置されている学校林の整備
長野県水辺環境保全研究会	千曲川に鮭を呼び戻すための稚魚の放流活動

経済的な支援だけでなく、従業員の参加による支援も行っています。ベトナムでマングローブ林の再生事業を手掛けるNGO南遊の会の活動については、2009年に続き、2010年8月にグループ会社も含めた従業員など12名が、ボランティアとして「ベトナム・マングローブ植林ツアー」に参加、日本から参加した大学生や現地の学生とともにマングローブの植林を実施しました。



ベトナム・マングローブ植林ツアー



フィリピンの子どもたちの絵手紙の展示

グループ会社の取り組み

中部電力グループは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

中部電力グループは、「中部電力グループ環境基本方針」のもと、廃棄物処理、化学物質管理、グリーン調達に関する対応指針を定めた「中部電力グループ環境活動ガイドライン」を制定し、グループ体となった環境経営の取り組みを推進しています。



シャープ(株)亀山工場内の(株)シーエナジー亀山事業所の見学

中部電力グループ環境対策会議

2010年度は2回開催し、グループ会社の環境保全取り組み紹介や新たな環境目標の検討を行うとともに、シャープ(株)亀山工場様(三重県亀山市)の見学などを実施しました。

テーマ別勉強会の実施

中部電力グループ環境対策会議では、会議開催にあわせて環境担当者の教育のためテーマ別勉強会を実施しています。

2010年度については、COP10の開催を踏まえて、「生物多様性」をテーマに実施しました。

グループの環境目標

環境負荷低減に向けてグループ統一目標を設定し、取り組みを推進しています。

項目	目標	実績
1.CO₂削減への取り組み		
電気使用量(オフィス)	● 2010年度3%削減(2005年度比)	21,235万kWh(目標比-4.2%)
車両燃料使用量(ガソリン)	● 新規目標 2011~2015年度に、電気使用量、車両燃料使用量、水使用量の合算値で前年比1%/年度削減	9,644kl(目標比-1.1%)
水使用量		126.7万m ³ (目標比-5.7%)
CO ₂ 排出原単位	● 2008~2012年度に20%削減(1990年度比)0.371kg-CO ₂ /kWh	0.341kg-CO ₂ /kWh(目標比-26.6%)
	● 2010年度5%削減(2005年度比)581kg-CO ₂ /百万円 ● 新規目標 2011~2015年度に、前年比1%/年度削減	448kg-CO ₂ /百万円(目標比-22.9%)
2.環境負荷の低減		
グリーン調達率	● 事務用消耗品100%(2020年度)、資機材への拡大	調達率：中部電力99%、グループ会社91%
廃棄物発生量	● ゼロエミッション (社外埋立処分量を産業廃棄物・副成物発生量の1%未満)に向けた取り組みの推進(2020年度)	廃棄物発生量：179.2万t 最終処分量：5.6万t 最終処分率 0.9%(再利用困難な一部の建設汚泥を除く)
廃棄物最終処分量		
3.環境管理レベルの向上		
EMS	● EMSレベルの向上	中部電力グループ環境基本方針に基づき、各社で有効で効率的なEMSへの取り組みを実施
環境意識のレベルの向上	● 環境教育の充実による環境意識の向上 ● 中電グループECOポイント活動への全員参加(2020年度) ● 環境家計簿の普及拡大	● 生物多様性の勉強会の実施 ● 中電グループECOポイント活動および環境家計簿の普及拡大
4.コミュニケーション		
中部電力グループ一体となった環境活動の実施と効果的な情報発信	● 環境月間等における環境活動の実施 ● 各種イベントでの環境活動紹介	● 省エネルギー、地域清掃活動などの実施 ● 各種イベントでのグループ会社の環境活動のPR

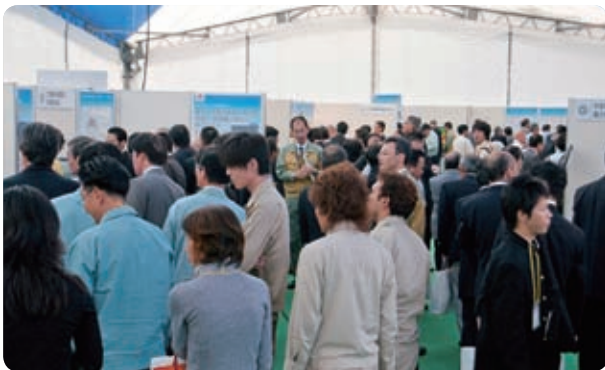
(注)このほかの環境負荷データは、環境経営データ集をご覧ください。

地域・世界との連携

テクノフェア

「電力は環境力へ。～自然と人にEエネルギー～」をテーマに、中部電力技術開発本部において「テクノフェア2010」を2010年10月に開催し、中部電力とグループ会社9社の研究成果を発表しました。

2日間で3,073名の方にご来場いただき、低炭素社会実現や生物多様性保全に関する技術を中心に中部電力グループの環境の取り組みについて幅広くご紹介しました。



多くの来場者でにぎわう会場

環境月間イベント

中部電力では、2010年6月の環境月間に、COP10パートナーシップ事業として、環境とエネルギー、生物多様性保全などを親子で楽しく学べるイベント「エコランドフェスタ2010」を開催しました。

イベントは、名古屋市栄地区のオアシス21とイオンモール岡崎で開催し、2,000名を超える方々に参加いただきました。デジタル紙芝居劇終了後のワークショップでは、内ヶ谷山林の間伐材を使って工作を楽しんでいただきました。



エコランドフェスタ(オアシス21)

オアシス21会場では、Jリーグの名古屋グランパスのコーチによるサッカー教室を開催し、参加した子どもたちから好評をいただきました。

環境エネルギー塾

中部電力では、なごや環境大学※講座の一つとして、愛知県内の大学生・大学院生を対象に環境やエネルギーについて学び、意見交換を行う講座「環境エネルギー塾」を開設しています。

2010年度は、33名に参加をいただき、講義のほか、発電所見学や当社の社有林である内ヶ谷山林での森林体験を実施するとともに、中部電力の従業員と活発に意見交換を行いました。参加者からは「実際に見て体で感じることで、聞くだけでは得られないものをたくさん得られた」といった感想などをいただきました。

HP

>エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>地域社会と共に進める取り組み>環境教育活動

※なごや環境大学:「環境首都なごや」、「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を目指し、市民団体、企業、大学、行政等が協働で運営している環境学習のネットワーク。

●なごや環境大学

Web

<http://www.n-kd.jp>



環境エネルギー塾での意見交換

森への招待状

中部電力は、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に1,100万m²の広大な森(内ヶ谷山林)を保有しています。この森を活用して、「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。

お客さまを対象とした活動としては、「間伐体験」や「森林体験」をしていただくプログラムを実施しています。

また、従業員やOBを対象にした取り組みのひとつとして、人工林の知識と間伐技術を有する間伐ボランティア「ちゅうでんフォレスター」の育成に注力しています。これまでに育成した100名の多くは、社内NPO「水とみどりを愛する会」に所属し、休日を利用して愛知県などで森林保全活動に取り組んでいます。



間伐作業を行うちゅうでんフォレスター

さらに、従業員やOBを対象として、地域の自然観察会などでリーダー的な役割を担う森林環境教育指導者を育成しており、2010年度末までに64名を育成しました。

2010年度には、森林環境教育指導者の有志が、COP10関連行事である中部経済連合会主催のエクスカッションにおいて、内ヶ谷山林の案内をボランティアで実施しました。また、NPO法人「水とみどりを愛する会」の活動として、「み



森林環境教育指導者の活動

のかも健康の森（岐阜県美濃加茂市）」での森林体験学習にインストラクターとして参加しました。

大学との連携

中部電力は2005年度に国立大学法人三重大学と産学連携に関する包括協定を締結し、地域社会の持続的な発展に向け、同大学が持つ教育と研究の成果と中部電力の地域に密着した事業活動との連携を実施しています。

2010年10月には、三重大学主催の「COP10 in 三重～アジア・太平洋 子ども&ユース生物多様性伊勢湾環境会議～」に協力し、シンポジウムに講師を派遣しました。また、中部電力三重支店より社員を派遣し、アジア各国の子どもたちを対象に火力発電所の配管清掃に用いるスポンジ球を再利用した人形作り教室を実施しました。



COP10 in 三重での人形作り教室

他企業との連携(EPOC活動)

2000年2月、中部電力を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」(EPOC、2010年度末272社が参加)を設立しました。

EPOCでは会員企業のレベルアップのためのセミナー、研究会の開催、行政・学識者・市民などとの連携事業など、各種の取り組みを実施しており、中部電力はこれらの活動に積極的に参画・協力しています。

間伐促進活動「森の町内会」

「森の町内会」は、「紙」の利用を通じて森林間伐を促進する環境貢献活動で、間伐促進費が付加された「間伐に寄与する紙」を間伐サポーター企業が印刷用紙として利用し、森林整備を進める仕組みです。

中部電力は事務局として、間伐サポーター企業の開拓などの活動を積極的に展開するとともに、間伐サポーター企業としても森林整備に貢献しています。



「森の町内会」ロゴマーク

地域・世界との連携

環境NPOとの協働事業

■記念日植樹券プレゼント

記念日植樹券プレゼントは、中部電力とNPO法人中部リサイクル運動市民の会が、協働事業として2001年から実施している市民参加型事業です。

2010年度は抽選により5,000名のお客さまに「植樹券」(木を植える権利=苗木)をプレゼントしました。

当選した方には、「自分で苗木を植える」、「大切な人に苗木を贈る」、「国内外の植樹団体に植樹券を寄付」の3つのコースから1つ選択していただけます。

2010年度は、Jリーグの名古屋グランパスおよび名古屋市と協働で植樹活動を実施しました。2010年12月に、「港の森づくり 名古屋グランパス植樹祭2010」として、名古屋市港区金城埠頭において、河村市長をはじめとした名古屋市会(市議会)の方々、名古屋グランパスの選手、サポーター250名、中部電力社員がコナラなど約300本を植樹しました。



港の森づくり 名古屋グランパス植樹祭2010

■環境教室

中部電力では、NPO法人中部リサイクル運動市民の会との協働で、「ちゅうでん なちゆるるスクール」を2010年5～12月に開催しました。50名の小学生が参加し、米作り体験、リサイクル工場の見学、エコな買い物などのプログラムを通じて、これからの地球にやさしい暮らし方を楽しく学んでいただきました。

国際交流の推進

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して、各国の環境レベルの向上に協力しています。

■国際交流の推進

中部電力では、途上国を対象とした研修生の受け入れや社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上のための国際交流を推進しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	研修生受入件数	専門家派遣件数
2010年度	7件(33名)	6件(7名)

■カタール国への農業・緑化支援

中部電力のLNGの輸入元であるカタール国において、乾燥地での緑化促進に役立てるため、2005年から人工ゼオライトを使い栽培試験を実施しています。

2011年1月からは、社員1名をカタール国へ駐在させ、緑化の技術支援を行っています。



カタール国アルクールコミュニティでの緑化技術支援

中部電力環境懇談会

環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第7回中部電力環境懇談会

2010年12月の第7回中部電力環境懇談会では、浜岡原子力発電所、静岡県温水利用研究センターを視察した後、中部電力の環境への取り組みについてご意見をいただきました。

■委員からの主なご意見

- 浜岡原子力発電所構内に、過去の失敗事例などを整理し、展示することによって学ぶ姿勢を保ち続けることは重要な取り組みであり、評価できる。
- 浜岡原子力発電所の津波対策については、積極的に情報発信した方が良い。地震に対する一番の心配は津波である。
 - ▶ 耐震安全性とともに、津波対策についても、積極的に情報発信していきます。
- 隣接する静岡県温水利用研究センターでは、浜岡原子力発電所からの温排水を利用し、魚類などの養殖を行っている。これは、エネルギーの有効利用の観点から評価できる。
- 発電コストの高いメガソーラーの開発理由はなにか。
 - ▶ メガソーラーについては、大規模太陽光発電に関する技術的知見を得るとともに、太陽光発電の普及拡大に寄与する観点から開発を進めています。



浜岡原子力発電所の視察

第8回中部電力環境懇談会

2011年6月の第8回中部電力環境懇談会では、2010年度の環境への取り組み結果と、東日本大震災の影響と当社の対応について、ご意見をいただきました。

■委員からの主なご意見

- 中部電力は東日本大震災の福島第一原子力発電所事故を踏まえて、防災対策、危機管理の見直しを徹底すべきである。また、今回の事故対応では、迅速かつ一本化した情報開示ができていないことが問題となっており、情報開示の方法も考慮が必要である。
- 今後、原子力政策の見直しが始まる。再生可能エネルギーについて、もっと注力していく必要が出てくる。また、浜岡原子力発電所の運転再開も不透明であり、中部電力には今後の新しい方向性を示して欲しい。
- 浜岡原子力発電所の停止によるCO₂排出量の増加も大きな問題である。
 - ▶ 浜岡原子力発電所については、今後、津波に対する安全性を一層高めるため、防波壁の設置などの対策を速やかに実施するとともに、地域の皆さまを始め、広く社会の皆さまにその内容をご説明し、中部地域への電力の安定供給のために早期の運転再開を目指していきます。



第8回中部電力環境懇談会

中部電力環境懇談会委員

山本 一良(座長)	名古屋大学 理事・副総長 大学院工学研究科 教授
油家 正	財団法人 三重県環境保全事業団 理事長
岸田 眞代	NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター 代表理事
北田 敏廣	岐阜工業高等専門学校 校長
國村 恵子	名古屋市水辺研究会 代表
小林 敬幸	名古屋大学 大学院 工学研究科 准教授
早川 敦子	NPO法人 気象キャスターネットワーク
林 進	岐阜大学 名誉教授

お客さま

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、
多様なニーズに対応した質の高いサービスをお届けし、
お客さま満足(CS:Customer Satisfaction)の向上に努めています。

お客さま満足(CS)のために

CS推進活動の展開

中部電力では、お客さまからの信頼の獲得およびお客さまにご満足いただけるサービスの提供を目指しており、販売部門は全社統一スローガンを掲げ、CS向上に取り組んでいます。

CSスローガン

- 「心を込めて(対応の好感度向上)」
- 「正確に(的確な業務処理)」
- 「早く(ニーズの施策反映)」

CS推進のため、本・支店に「CS推進事務局」を設置し、直接お客さまと接する営業所の活動を支援する体制を構築しています。また、営業所では、所長を中心に創意工夫した自律的な活動を展開し、お客さまの目線に立った行動に結びつけ、お客さま満足の一層の向上に努めています。

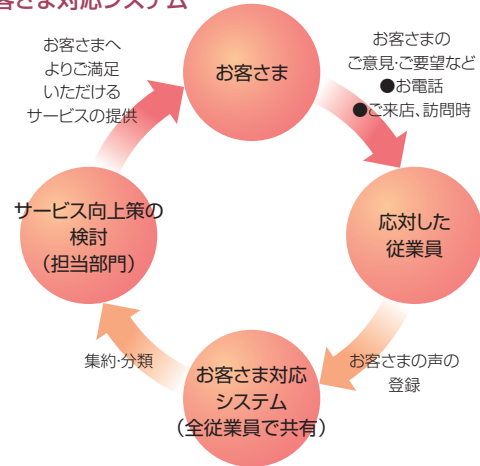
「お客さまの声」を活用する仕組み

中部電力では、お客さまに、よりご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口や電話などを通じて寄せられるご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

担当部門では、登録された「お客さまの声」をもとに、具体的なサービス向上策の検討を行い、改善につなげています。検討にあたっては、消費生活相談員との意見交換を行い、アドバイスをいただくなど、お客さまにより近い視点での改善を心がけています。

2010年度は、約2,200件の「お客さまの声」の登録がありました。こうした「お客さまの声」は、中部電力にとって貴重な財産であり、今後も、よりお客さまにご満足いただけるサービスの提供を目指していきます。

お客さま対応システム



「お客さまの声」からの改善事例

例:「雷などによる、故障停電時の対応について」

●フリーコールの使い易さの向上

お客さまの声

停電について問い合わせようと、フリーコールに電話をした。急いでいるのに、自動音声のアナウンスが流れていてすぐにつながらない。

改善事例

お客さまからのお電話が集中する停電時には、自動音声アナウンスを解除し、お電話を担当部署に直接おつながりできるように、改善しました。

●情報提供の仕組みの構築

お客さまの声

突然の停電時には、復旧の目途などを知らせてくれると安心できる。

改善事例

故障停電時のお客さまからのお問合せに際して、復旧見込時刻をお知らせできる仕組みを構築しました。

その他、「お客さまの声」は、「電気ご使用量のお知らせ(検針票)」など、お客さまにお届けする帳票類やパンフレットの改善などにもつながっています。

新たなライフスタイルの提案

■e-生活情報センター「デザインの間」

ライフスタイル体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」では、開館以来40万人を超えるお客さまにご来場いただきました。家電や住宅設備、食品などのメーカーをはじめとした地域の生活関連企業など、数多くのパートナーと連携し、オール電化などの電気ならではの良さを中心に、地球環境にやさしい暮らしをトータルで提案しています。



e-生活情報センター「デザインの間」(名古屋市千種区)

2010年6月には、「デザインの間」内に常設展として「でんき暮らし eこらぼ」を設置しました。電気だからこそ実現できるエコで快適な暮らしを実際に体験いただき、新築・リフォームなどの住まい作りに役立つ情報をお届けしています。



でんき暮らし eこらぼ

●e-生活情報センター「デザインの間」

Web http://www.chuden.jp/design_no_ma/

Topics

「デザインの間」におけるご提案例

IHを使い始めて間もないお客さま

IHクッキングヒーターを使い始めたばかりのお客さまやご採用を検討中のお客さまを対象にした、少人数制のフォローイベントを実施。



法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネージャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス員(ソリューションスタッフ)を各地域に配置し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。省エネ・省CO₂やコスト削減など、お客さまが抱える課題の解決に向けて、電気やガスなどの最適な組み合わせや効率的な運用方法など、総合的なエネルギーソリューションサービスを提供しています。

一方、高圧500kW未満でご契約のお客さまには、営業所および法人カスタマーセンターにて、さまざまなお問い合わせにお応えするとともに、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。

■エネルギーソリューションウェブサイト「BizEne(ビジエネ)」

お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、ビジネスにおけるエネルギー利用に役立つ各種情報を紹介しています。

HP >ビジネスサポート>ビジネスサポートサイトのご案内
>BizEne(ビジエネ)

■会員情報サービス「中電きっと倶楽部」

料金プラン試算、雷情報通知やメールマガジン配信など、お客さまのお役に立つ各種情報サービスを提供しています。

HP >ビジネスサポート>ビジネスサポートサイトのご案内
>中電きっと倶楽部

未来の建築家となる次世代層

学生が考えた「ショールームプラン」をもとに、メーカーと専門家を交え、これからの住まいを考えるシンポジウムを実施。



株主・投資家

株主・投資家の皆さまからの信頼に応えるために

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしていきます。

IR活動※によるコミュニケーションの推進

中部電力では、機関投資家・証券アナリストと経営層が業績や経営計画について直接意見交換する場として会社説明会を年3回程度開催するほか、随時国内外の株主・機関投資家の皆さまを個別に訪問するなどの活動を展開しています。また、IR活動で得たご意見などを経営にフィードバックするなど、双方向コミュニケーションの充実に努めています。

このほか、事業活動への理解を深めていただくために、発電所などの施設見学会や、個人投資家向けの会社説明会なども開催しています。

※IR(Investor Relations)活動：企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

2010年度IR活動実績

対象	内容	回数	実施月	
機関投資家 証券アナリスト	会社説明会	2回	5月、11月	
	個別訪問・取材対応	122回	随時	
	施設見学会	2回	8月、3月	
個人	株主	施設見学会	10回	8月～11月
	投資家	会社説明会	2回	8月、3月



証券アナリスト向け施設見学会(上越火力発電所)

積極的な情報開示

金融商品取引法などの関係法令や上場している金融商品取引所(証券取引所)の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、ホームページや「アニュアルレポート」、「ちゅうでん(株主向け報告書)」などの冊子を通じて積極的な情報発信を行っています。

HP > IR・企業情報 > IR関連情報



株主総会

中部電力では、多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう株主総会の集中日を避けて開催しています。また、株主総会招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加など、株主の議決権行使を円滑にするための取り組みを進めています。

個人株主向け施設見学会参加者の感想

- 発電所施設の規模の大きさや、燃料調達から発電までの流れなどがよく理解できた。
- LNGコンバインドサイクル発電方式による熱効率の向上など、地球環境に配慮していることがよく理解できた。
- 施設見学会は大変良い企画であり、これにより会社への理解を深めることができた。

取引先の皆さまとともに

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSRの展開に取り組んでいきます。

中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループは、「中部電力グループ調達基本方針」に基づいて調達活動を展開しています。

中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、調達活動に関する基本方針を以下のとおり定める。

1 コンプライアンスの徹底

- (1) 法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します
- (2) 人権尊重(児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除等含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します

2 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます

3 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します

4 オープンドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープンドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良好なサービスを提供できる企業と取引を行います

5 公平・公正な調達

資機材等の調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任(CSR)への取組姿勢等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正に行います

6 パートナーシップ

- (1) お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています
- (2) パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています

情報開示・コミュニケーションの充実

中部電力は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考え、CSRの実践をお願いするとともに、情報開示についても積極的に取り組んでいます。

例年、年度初めには「調達概要説明会」を開催し、CSRの実践や経営計画について説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っています。2010年度は229社、約430名の皆さまにご参加いただきました。(2011年度は、東日本大震災などの影響により中止)

また、同説明会でのアンケートの実施や資材取引全般に関する相談窓口の設置など、取引先の皆さまの生の声をお聞きすることに努めています。



2010年度調達概要説明会

取引先の皆さまの声から生まれた改善例

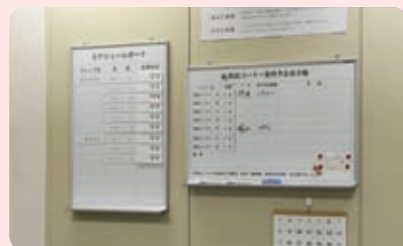
●商談コーナーリニューアル

「カウンターが狭い」「隣の声が入ってくる」といったご要望をもとに、スペースや数を改善しました。



●スケジュールボードの設置

「社員の在・不在が分かるようにしてほしい」というご要望をもとに、一目で確認できるよう改善しました。



地域・社会

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまの期待にお応えしながら、社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っています。

社会への貢献

中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループは、「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、さまざまな活動を推進することで、地域・社会の持続的な発展に積極的に貢献し、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、社会貢献に関する基本方針を以下のとおり定める。

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

《重点分野》

- 地域の安全・安心の確保
- 次世代教育
- 環境の保全
- 文化・スポーツ活動

HP > IR・企業情報 > CSR(企業の社会的責任) > 社会貢献

地域の安全・安心の確保

日常生活での安全確保は地域の重要な課題です。中部電力グループでは、設備や技術などを活かして、地域社会における安全の向上と、ほっとする安心をお届けすることに貢献していきます。

■電気使用の安全PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」を中心に、お客さまに電気を安全にお使いいただくためのPR活動を行っています。その一環として、文化財の電気設備点検や高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。



金剛寺(三重県尾鷲市)の電気設備点検

■暮らし安心情報サービス

中部電力が保有するメールサーバなどの設備を活用し、暮らしの安心情報サービスを提供しています。

主なサービス

●気象・地震情報「教えて!お天気」

気象庁から発表された中部電力の供給エリア内の天気予報、気象警報、地震情報を携帯メールでお知らせしています。(利用者数:約1.8万人)



●学校連絡網「きずなネット学校連絡網」

幼稚園や小・中学校、高校を対象として、不審者情報や警報発令時の急な下校のお知らせなどを、随時、保護者に携帯メールでお知らせしています。(利用学校数:約730校、利用者数:約30万人)



●暮らし安心ほっとLife

Web <http://www.chuden.jp/anshin/>

Topics

献血で地域貢献

長野支店では、長野県赤十字血液センターからの依頼により多くの事業場で献血に協力しています。血液センターの方からは「中部電力さんの温かい善意によって、多くの尊い命が救われている。輸血を待つ多くの患者さんになり代わり、心からお礼申し上げたい。」と感謝の言葉をいただいております。引き続き協力していきます。



■園芸福祉活動

名古屋港ワイルドフラワーガーデン“ブルーボネット”は地域に親しまれる開放型の庭園として2002年4月に誕生し、2010年5月には来園者が100万人に達しました。

ブルーボネットでは、ただ見て楽しんでいただくだけでなく、バリアフリーガーデンという特徴を生かし、心と身体を元気にする健康増進と福祉の拠点「健康といやしのガーデン」として、花や緑を活かした活動(園芸福祉)をNPOや行政、民間企業などと連携して推進しています。

2010年度には、園内の体験型コミュニティガーデンにおいて、NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラムの協力を得て、季節の野菜の育成・収穫を体験する「親子ベジタブル教室」を開催しました。



「親子ベジタブル教室」収穫祭

●ブルーボネット

Web <http://www.wfg-bluebonnet.com/>

環境の保全

環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携を推進するとともに、持続的に取り組んでいくため次世代を担う人材を育てることが重要であると考えています。中部電力グループは、地域とともに環境保全に貢献していきます。

■ちゅうでんエコの輪活動

2006年に中部電力の呼び掛けで始まった「ちゅうでんエコの輪」活動は、NPOなどの市民団体や企業がそれぞれに行っていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体同士の連携など新しい枠組みを加えることによって環境活動の大きな輪を育てていこうという取り組みです。

2010年度も17の団体とともに、緑のカーテンや打ち水など身近な環境活動に取り組み、多くの方々にご参加いただきました。



緑のカーテン種植え体験



夏の打ち水大作戦

■ちゅうでん小学生エコセッション

2010年12月、「地球のために今私たちができること」をテーマに、「ちゅうでん小学生エコセッション2010」を開催しました。本イベントは、子どもたちが環境やエネルギーについて考える機会を創り、学校での環境学習に役立ててもらおうと2006年から実施しているものです。

当日は、中部電力の出前教室や発電所見学などの事前学習を実施した6校から児童519人が参加し、それぞれの学校で考えてきた「地球に優しい新しい発電方法」を発表しました。その後、各校代表の児童と中部電力の水野社長、ゲストの俳優・気象予報士の石原良純氏が、環境について積極的な意見交換を行いました。



子どもたちと意見交換をする水野社長

HP >IR・企業情報>地域社会での取り組み
>教育支援活動(学校の先生向け)>小学生エコセッション

Topics

新品種のキク開発で地域活性化

中部電力は、国立大学法人広島大学と共同で、甘い香りのする新品種のキク「アロママ」を開発しました。

近年、全国一のキクの生産地である愛知県でも、他県の生産量や輸入量の増加により、生産量が減少傾向にあります。当社は、付加価値の高い新しいキクの開発が地域活性化につながらないかと考え、研究に取り組んできました。

アロママは、独特の甘い香りのほか、シックハウス症候群の原因物質を浄化する能力なども有しています。

アロママを生産している蟹江町鉢物部会様からも、「アロママの最大の特徴である甘い香りは、消費者からも高い評価をいただいています。今後も地域農業の活性化につながる新品種の登場を期待しています。」との声をいただきました。



地域・社会

次世代教育

未来を担う子供たちにエネルギーや環境問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

■PR展示館

中部電力グループは、エネルギーや環境、科学などについて楽しく体験しながら学べる展示施設を運営し、多くの皆さまにご利用いただいています。

PR展示館一覧

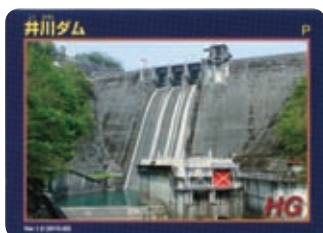
でんきの科学館	愛知県名古屋市中区栄2-2-5 Tel:052-201-1026
へきなんたんトピア	愛知県碧南市港南町2-8-2 Tel:0566-41-8500
知多電力館	愛知県知多市北浜町23 Tel:0562-55-8311
名古屋港 ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット	愛知県名古屋港区潮見町42 Tel:052-613-1187
川越電力館テラ46	三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1 Tel:059-363-6565
浜岡原子力館	静岡県御前崎市佐倉5561 Tel:0537-85-2424
新エネルギーホール	静岡県御前崎市佐倉5561 Tel:0537-85-2424
井川展示館	静岡県静岡市葵区井川字西山沢1956-1 Tel:054-273-9004
電力史料館	愛知県日進市米野木町南山840-1 Tel:0561-72-2121
e-生活情報センター 「デザインの間」	愛知県名古屋市千種区星が丘元町15-74 Tel:052-880-6911

HP > IR・企業情報 > 会社情報 > 所在地一覧 > PR展示施設

Topics

井川ダム「ダムカード」

井川水力発電所に併設された「井川展示館」では、くらしや産業を支える水力発電の仕組みやダムの役割などをご紹介します。また、これらをより知っていただくため井川ダム「ダムカード」を制作し、来場者のうち、ご希望される方へ配布しています。



ダムカード(表面)

■「出前教室」「職場・施設見学」の実施

中部電力社員が小・中学校などへ出向き、発電の仕組みをわかりやすく紹介する「電気実験教室」や、エネルギーと環境保全の重要性について紹介する「環境・エネルギー教室」などの「出前教室」を開催しています。

また、身近にある営業所や発電所・変電所など、中部電力の職場や施設を見学していただくとともに、中部電力が果たす役割や取り組みなどを紹介する「職場・施設見学」も行っています。

2010年度実績

出前教室	458回実施	17,477名参加
職場・施設見学	283回実施	5,087名参加



出前教室
(豊橋市立東田小学校)



碧南火力発電所の見学
(長久手町立長久手小学校)

HP > IR・企業情報 > 地域社会での取り組み > 教育支援活動(学校の先生向け)

■「デザインの間」における「食育」イベントの開催

「e-生活情報センター『デザインの間』」では、食品メーカーや行政・学校などと連携し、食育や環境への関心を高めさせていただき取り組みを行っています。



親子で楽しく参加できる食育イベント

親子だけでなく、祖父母とともに来館して「親子三代」で参加いただくイベントもあり、食を通じて家族のつながりを感じていただく企画を実施しています。

Look! P50

文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域の歴史に息づく文化・芸術の継承や新たな文化活動の創生、スポーツ活動の振興にも貢献したいと考えています。また、そのようにして形づくられた地域の共通財産を、将来に向けて発展させ、より魅力ある地域をつくるお手伝いをしていきます。

■会社施設の地域への開放

電気文化会館
(名古屋市中区)
や東桜会館(同市東区)などの会社施設を文化・芸術振興、健康増進などの目的で広くご利用い



東桜会館(名古屋市中区)

ただけるよう、貸し出しを行っています。

●中電不動産(文化事業)

 <http://www.chudenfudosan.co.jp/bunka/>

■地域の文化行事への参加

中部電力グループは、地域とのふれあいを大切にするとともに、地域の持続的な発展に貢献するため、祭りなど地域の文化行事に参加しています。

例えば、岐阜支店飛騨電力センターでは、地域の伝説に由来する「飛騨小坂力持ち小太郎火まつり」に30年以上に渡って参加を続け、地域起こしのお手伝いをしています。また、長野支店木曾福島営業所では、地域の一員として地元活性化に貢献するため、毎年、「水無神社^{すいむ}例大祭」に若手社員が参加しています。

■学生などへのラグビー指導

中部電力ラグビー部では、ラグビーを通じて小・中学生や高校生の健全な育成のお手伝いをしています。1996年からは地元高校のラグビー部員らを招いて交流会を実施し、技術指導などを行っています。



地元高校生への技術指導

Topics

TABLE FOR TWOへの参加



中部電力は、2011年3月からNPO法人TABLE FOR TWO International(TFT事務局)が運営する社会貢献運動プログラム「TABLE FOR TWO(テーブル・フォー・ツー)」に参加しています。

この活動は、「先進国の肥満や生活習慣病」と「開発途上国の飢餓」の解消に同時に取り組むものです。

具体的には、本店の社員食堂でヘルシーメニューを提供し、従業員がこれを購入すると、1食につき20円※(会社と従業員が10円ずつ)の寄付を行うものです。

※20円:開発途上国の給食1食分に相当

ボランティア組織「豆電球クラブ」



中部電力では、社会貢献活動の一環として、1991年に全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、ボランティア活動の情報提供や参加の呼びかけなどを行っています。

2010年度は、事業場周辺や公共施設などの清掃活動や切手・はがきなどの収集活動に、グループ会社を含む多くの参加者を得て取り組みました。

東日本大震災発災後には、従業員に対して日用品などの支援物資を募集し、各自治体を通じて被災地へ送りました。

また、学用品については、NPO法人レスキューストックヤードと協働して、宮城県宮城郡七ヶ浜町へ送りました。

地域・社会

グループ会社の取り組み

中部電力グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動を実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

(株)トーエネック



養護施設などにおいて、高所作業車を使用した清掃や高枝の伐採、電気の安全点検を中部電力と共同で行いました。

中部精機(株)



愛知県教育委員会が推進している「ものづくりスキルアップ講座クラフトマンII」に協力し、地元の工業高校から実習生を受け入れ、電力用計器の組立作業を体験してもらいました。

(株)中部プラントサービス



安全な街づくりに貢献するため、本店ビル各部署の協力を得て、毎月ゼロの付く平日に、旗屋交番前と西高蔵交差点(名古屋市熱田区)で交通立哨を実施しました。

新日本ヘリコプター(株)



静岡県榛原郡川根本町主催の「奥大井ふるさと祭り」でのイベントとしてヘリコプター遊覧飛行を実施し、約100名の方に空中散歩を楽しんでいただきました。

Topics

中部電力グループの一体感醸成に向けた取り組み

中部電力グループ報の発行

中部電力グループでは、2009年5月から、中部電力グループ報「中部電力グループ 絆 KIZUNA」を年4回発行しています。

中部電力グループ報では、グループ各社の事業や連携事例の紹介、各社で活躍する従業員の紹介などを行っており、中部電力グループの一体感醸成、および経営の方向性の一層の共有化のためのコミュニケーションツールとして、重要な役割を果たしています。



中部電力グループファミリーフェアの開催

中部電力グループでは、2011年2月に中部電力グループファミリーフェアを開催しました。このイベントは、中部電力グループの一体感醸成や、グループ各社の個人向け商品などのグループ内における認知度向上を目的としたもので、2日間で約900名が参加しました。

また、事前にペットボトルキャップの持参を呼び掛け、集まった12,000個をNPO法人エコキャップ推進協会に寄贈しました。



従業員

多様な「人財※」を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるよう支援制度の充実を図っています。

明るく働きやすい職場づくり／「人財」の育成

人権啓発基本方針

中部電力では、すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業として社会的責任を果たすため、人権啓発基本方針のもと、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織し、研修などの啓発活動を推進しています。

人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

また、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保することによって、機会均等を徹底しています。

■相談窓口の設置

ハラスメントに対する正しい理解と認識を深める各種研修や、社内ネットワークを用いた意識啓発を実施しているほか、社内および社外の専門機関に全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置しています。

また、従業員人事諸施策への疑問などに対応する窓口として「人事相談室」も設置しています。

障がい者雇用・高齢者雇用の推進

障がい者の方々に対する新たな職域開拓のため、2001年に中電ウイング(株)を設立しました。「共生」と「人間尊重」という経営理念のもと、50名(2011年6月末時点)の障がい者が「心合わせ」「力合わせ」をしながら、印刷、ギフト商品販売、園芸事業などに携わっています。

中電ウイング(株)を含めた中部電力の障がい者雇用率は1.95%(2011年6月末時点)です。(法定雇用率1.8%)

また、定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を導入しています。

Voice on Site



中電ウイング(株)
印刷課
中川 貴之

1級オフセット印刷技能士の資格を取得しました

私は印刷業務に従事しています。聴覚の障がいがありますが、入社以来、周囲の協力を得ながら「2級オフセット印刷技能士」の国家資格を取得し、更に、昨年1級を取得しました。これからもより質の高い製品をご提供していくために切磋琢磨していきたいと思っております。

安定した労使関係

管理職などをのぞく全従業員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採っています。

会社と労働組合は、経営計画や主要な経営施策等について協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、経営層と労働組合の意見交換を行うなど、良好な労使関係の構築に努めています。

※人財:従業員は会社にとってかたがえのない財産であるため、「人材」を「人財」と表記しています。

従業員

ワーク・ライフバランスの実現

■仕事と家庭生活の調和を図る勤務制度

中部電力は、業務の実態に加え、従業員の意向も踏まえ、勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定する「計画休日・指定勤務制」を導入しています。

この制度は、計画的・効率的な業務遂行と充実した家庭生活の両立に役立てられています。

■ライフ・サポート休暇

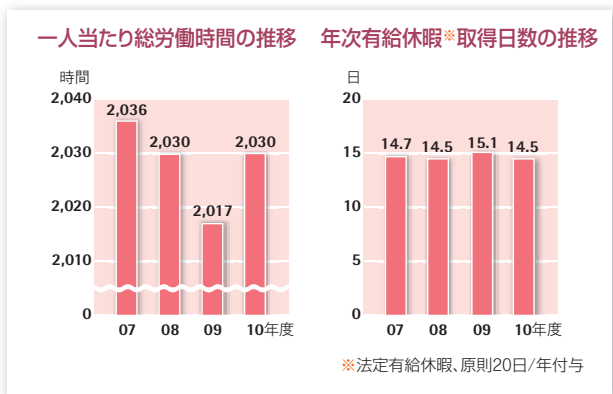
年次休暇とは別に、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事などに利用できる有給休暇として「ライフ・サポート休暇」を設けています。従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援を行っています。

■メリハリワーク

メリハリワークとは、仕事に効率よく集中して取り組む働き方のことです。

仕事も生活も共に充実させるために、限られた時間の中で生産性や創造性を高める仕事の仕方や、時間の使い方に心がけた働き方を実践しています。

例えば、連続休暇を計画的に取得するため、「休暇取得計画表」を活用し、職場の中で業務計画と休暇計画について話し合う機会を設けています。



育児・介護を支援する制度

■育児への支援

「子が満2歳に達する日」までの休職や、「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間を短縮できる制度を設けています。また、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職にライフ・サポート休暇を充当できる仕組みを整備しています。

加えて、仕事と育児の両立を支援する電話相談窓口を開設し、妊娠中を含め中学3年生までの子どもを持つ社員を対象に、社外アドバイザーが各個人の相談に応じています。

Voice on Site



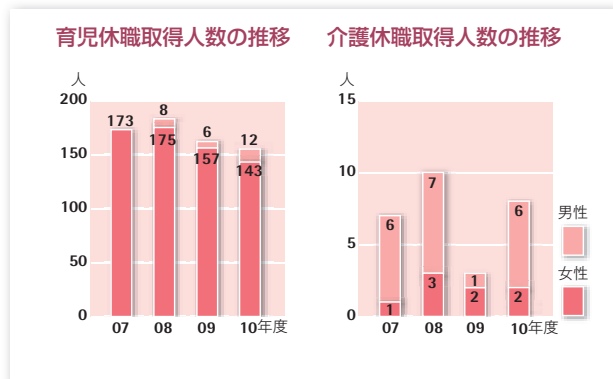
育児休職を取得しました

中部電力
岐阜支店用地部 不動産管理課
加藤 康平

男性が育児休暇を取得することに抵抗もありましたが、それは昔の話。職場の支援をいただき取得しました。妻から「頑張ったね。ありがとう」との言葉をもらい、仕事と育児の両立の大切さを改めて認識し、今も効率的な仕事を心がけています。

■介護への支援

勤務時間の短縮や通算2年間の休職ができる「介護休職制度」を設けています。



女性活躍推進室の活動

中部電力は、多様な「人財」がそれぞれの個性を尊重しあい、能力を十分に発揮して働くことが必要不可欠と考えています。特に、女性の活躍推進をその中核的取り組みとして位置づけ、専任部署である「女性活躍推進室」が中心となり、「個の育成・活動の場の創出」「働き方の変革」「社外とのコラボレーション」などを柱に活動しています。

具体的には、女性社員とその直属長を対象とした研修を各地で開催するほか、専用ホームページの運営や職場訪問による意見交換、意識調査の実施等で寄せられた従業員の意見・要望を取り入れるなど、女性活躍のための支援を実施しています。

なお、当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」に掲げた目標を全て達成したことから、次世代支援育成企業としての「認定」を受けています。



次世代育成企業認定マーク「くるみん」

HP >IR・企業情報>CSR(企業の社会的責任)
>一般事業主行動計画(第2期)

Topics

技術系女性社員×水野社長座談会 テーマ「目指したい将来像」



中部電力では、技術系の女性社員がより積極的にキャリアを描いていけるよう、他の電力会社との合同フォーラム開催などに取り組んでいます。

2011年2月には、技術系女性社員10名と水野社長が「目指したい将来像」をテーマに座談会を開催しました。

■「中部ダイバーシティNet」

中部地域の企業が提携し、情報や各社の取り組み事例を共有することにより、「人財」の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に、(株)LIXIL様、(株)デンソー

様、豊田通商(株)様と中部電力によって「中部ダイバーシティNet」を結成し、フォーラムや異業種合同研修のほか、経営者層を対象に講演会などを行っています。

雇用状況

	男性	女性
従業員数	15,175人(90%)	1,765人(10%)
平均年齢	41歳	37歳
平均勤続年数	22年	17年
管理職数	5,463人(98%)	84人(2%)
採用人数	468人(87%)	69人(13%)

※2011年3月末時点、採用人数は2011年4月入社

「人財」の育成

中部電力では、新入社員や役付職を対象とした階層別研修、専門的な知識技術を習得する実務研修を体系的に実施し、事業を通じて地域に貢献できる「人財」育成に努めています。加えて、社員がいきいきと働くことができる職場づくりのための施策やグループ会社と連携した「人財」育成にも取り組んでいます。

■しごと支援窓口

人財開発センターに設置している「しごと支援窓口」では、キャリアカウンセラー、コーチなどの資格をもった社外専門家7名と社内の専門スタッフ4名がアドバイザーとして、社員と共に課題整理や解決策を考え、行動計画を立てる支援を行っています。2011年3月末までに累計で約1,900人の社員がこの相談窓口を利用しています。

アドバイザーからのコメント

相談内容はコミュニケーションや部下指導などさまざまです。私たちの方から一方的にアドバイスするというより、利用者が話をされる中で、解決の糸口や新たな第一歩に、自らが気づかれることが多いように思います。私たちアドバイザーはこうした個の支援が、生産性の向上につながられるよう取り組んでいます。



従業員

■社員満足度調査の実施

中部電力では、全社員を対象に定期的に「社員満足度調査」を実施しています。会社や職場等に関する満足度や仕事などに対する負担感について意識調査を行い、その結果を風通しの良い職場風土づくりなどに活用しています。

■グループでの人財育成の取り組み

「中電グループ教育推進協議会」を設立して研修などを実施し、「人財」育成面からも、グループ総合力の発揮に向けた取り組みを行っています。

2010年度の実施内容

研修内容		対象	受講者数
講演会		管理職・中堅社員	19社 46名
スキルアップ研修	お客さまに信頼される礼儀作法	入社1～3年社員	13社 29名
	ロジカルシンキングの体系を基にした文書作成・プレゼンテーション	中堅社員	21社 43名
	効果的な部下育成	管理職	14社 40名
	コミュニケーション能力の向上	中堅社員・若手社員	13社 30名

「認め合う」職場風土づくりと
創意工夫の促進

中部電力では、職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する風通しの良い職場風土づくりと、社会環境の変化に柔軟に対応できるよう従業員自らが課題に気づき、改善を実施していく職場づくりに取り組んでいます。

この取り組みを促進するため、「シーアップ」と称して、提案制度や賞詞制度などの効果的な活用を促し、その仕組みの定着を図っていきます。



冊子「シーアップの概要」を配付するなど、各職場での取り組みを支援

「生産性向上」に向けた取り組みの展開

電気事業を取り巻く環境の変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応するため、従来からの仕事のやり方を総点検し、生産性向上に向けた諸施策を検討・実施しています。

これらの取り組みを通じて、改善を実践していく職場風土を醸成し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

Topics

クラブ・サークル活動の紹介

中部電力にはさまざまなクラブ・サークル活動があり、社内大会や各電力会社との大会、各種社外団体主催の大会に参加しています。

クラブ・サークル活動への取り組みを通じて、活力ある職場づくりを推進しています。

2010年度の主な活躍実績

男子ボート部	
2010年7月	第60回全日本社会人選手権大会 男子シングルスカル 優勝
女子ボート部	
2010年7月	第60回全日本社会人選手権大会 女子舵手付フオドルプル 優勝
2010年9月	第65回国民体大会 女子ダブルスカル 優勝(愛知県代表として参加)
女子カーリング部	
2011年2月	第28回日本カーリング選手権大会 優勝



女子ボート部



女子カーリング部

労働安全・衛生の取り組み

中部電力では、従業員の安全と健康は企業の重要な存立基盤であると考え、各職場において維持向上の徹底を図っています。また、当社が発注する工事に携わる方々の安全衛生にも配慮しています。

安全衛生活動方針

安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年具体的に協議し決定しています。

また、各支店・事業場では、全社の方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

2011年度全社安全衛生活動方針 重点項目

1 安全

- (1)[交通] 地域、交通事情等を踏まえた、安全指導力の発揮による車両事故の減少
- (2)[作業] 自律的な災害防止活動による多発災害、重篤災害の防止

2 衛生

- (1)メンタルヘルスケア対策
- (2)過重労働による健康障害防止対策
- (3)生活習慣病等の疾患対策

中部電力グループでの安全衛生活動

中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることを狙いとして、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い活動を展開しています。

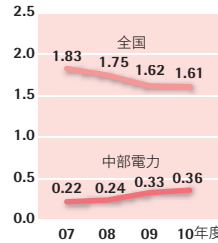
協議会は年4回程度開催し、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「相互安全パトロール」や「安全衛生管理セミナー」などの啓発活動によって、災害防止・疾病予防に努めています。

労働災害 発生件数

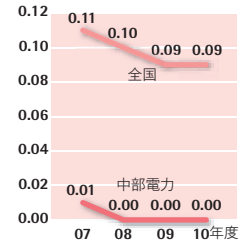
	07年度	08年度	09年度	10年度
中部電力従業員	21	19	20	26
請負・委託	35	46	38	63

労働災害 度数率・強度率

度数率※の推移



強度率※の推移



※度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

※強度率:労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

請負会社に対する安全指導の徹底

「安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。

この会議では、請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、請負会社への安全指導を徹底しています。

心と身体の健康づくり活動の推進

■心の健康づくり活動

メンタルヘルスケア対策については、厚生労働省の指針などに基づき、従来から重点的に取り組んでいます。

2010年度は、「心の健康づくりキャンペーン」の実施や管理職に対する研修、産業保健スタッフの相談対応力の維持向上を行いました。

■身体の健康づくり活動

メタボリック・シンドロームなどの生活習慣病を予防し、身体の健康保持・増進を図るため、生活習慣改善に向けた栄養指導、保健指導や情報提供を積極的に行っています。

また、過重労働による健康障害防止のため、産業医の面接指導を確実に実施するとともに、健康意識の向上を図るための管理職研修や情報提供などを行っています。

ステークホルダーの皆さまに、中部電力グループのCSRの取り組みについてわかりやすくお伝えするだけでなく、多様な意見をお聞きし、今後の経営に活かしていくため、双方向コミュニケーションが大変重要であると考えています。

ステークホルダー・ダイアログ

2011年1月、中部電力が事務局を務める森林育成のための間伐促進活動「森の町内会」の間伐対象地である長野県駒ケ根市内にて、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。

中部電力が行っている「地域とともに取り組む環境貢献活動」について紹介した後、「森の町内会」活動にご協力いただいている皆さまとの意見交換を行いました。いただいたご意見を踏まえ、今後も社会貢献活動に取り組んでいきます。

Look! P46



ご参加いただいた皆さま:石塚硝子(株)様、ユニー(株)様、王子製紙(株)様、上伊那森林組合様、環境NPOオフィス町内会様

参加者からの主なご意見

- 「森の町内会」活動は、NPOとの協働など労力や時間をかけて行う社会貢献活動と比べ、手軽に始めることができる。国内の森林保全に役立つ上、自社の環境報告書でもPRできることから、経営層にも理解が得られやすい仕組みだと感じた。
- 小売業においては消費者と生産者とのつながりが重要だが、環境貢献活動も同じであり、活動を継続させるためには、支援者と支援の結果とをつなげることが重要。「森の町内会」活動は、サポーター企業に対し、間伐実績がきちんと報告される仕組みが良いと思う。
- 森林組合としても「森の町内会」活動を大いにPRし、地元での認知度を高め、盛り上げていきたいと考えている。
- 中部電力のインタープリター※育成方法の事例を参考にして、社内でのインタープリター養成に取り組みたい。

※インタープリター:自然が発するメッセージを伝える役割の人のこと。

社員との意見交換会

2010年10月から11月にかけて、中部電力のCSR推進担当者が、営業所や電力センターなど12事業場を訪問し、職場風土づくりや社会貢献活動なども含めたCSR全般に関する意見交換を行いました。

社員からの主な意見

CSRについて

- CSRは社員だけでなく、嘱託なども含めた全従業員で推進していくべきものと考えており、営業所料金課では懇談会などの場で、料金嘱託員に対しても会社としての取り組みを紹介するなど理解浸透を図っている。 **Look! P23**
- CSR報告書ダイジェスト版は、分量や掲載内容をもう少し絞っていただけると、お客さまをはじめとするステークホ

ルダーとの対話活動に活用しやすくなる。

- ▷ 掲載内容を見直し、2011年版では、分量を前年の35ページから29ページに変更しました。

職場風土づくりについて

- 職場の雰囲気作りには上司からの声掛けが重要と考え、毎日、課のメンバーに対して話し掛けるようにしている。
- 所内に営める文化を根付かせるため、賞詞制度を活用している。 **Look! P61**

社会貢献活動について

- 社会貢献活動は身の丈レベルでいいので、とにかく一生懸命やることを心掛けている。あとは地域の人が判断してくれることだと思う。 **Look! P53**

三重大学との意見交換会

中部電力では、産学連携の取り組みの一環として国立大学法人三重大学との意見交換会を開催しています。

2010年9月に、同大学の「環境報告書2010」と中部電力グループの「CSR報告書2010」に基づき、学生を含む大学関係者と「持続可能社会構築への貢献」について意見交換を行いました。

CSR報告書2010に対する主なご意見

- COP10の開催を間近に控えたタイミングで、生物多様性保全をハイライトとして取り上げ、これまでの取り組み実績や成果などを具体的に示している。COP10に積極的に関与するという企業の姿勢が感じられ、好感が持てる。
- 労働災害の発生件数などネガティブな情報も隠さずに掲載している点が評価できる。

● ダイジェスト版には、詳細版での当該記事の掲載ページも明記されていたので、迷わずに参照できた。

● 気象・地震情報や学校連絡網など携帯メールで情報提供を行っているサービスを紹介する場合は、イラストでなく、携帯画面の実物を示すと、リアリティが出ていいのではないかと。

▷ 2011年版では、実際の携帯画面を掲載いたしました。

Look! P53



サステイナブル経営診断

中部電力では、NPO法人環境経営学会が実施する「サステイナブル経営診断」を継続して受診しています。

2010年度も、持続可能な社会構築に貢献する取り組みを行っているかどうかの観点から、「経営」「環境」「社会」の各分野について評価を受け、議論を行いました。

その結果、中部電力グループは多くの項目で概ね高い水準にあり、前年に比べても取り組みが前進しているとの評価を得ましたが、以下のような点でさらに改善が必要であるとの指摘をいただきました。

主な指摘事項

● 経営分野「企業倫理・法令遵守」について

水力発電所においてコンプライアンス違反があったことは誠に遺憾であり、コンプライアンスを重視する企業風土が一部形骸化していないかの検証など、本質的な発生原因の徹底究明と再発防止策の早期実施が望まれる。

▷ 原因究明、類似事象の調査および再発防止策の策定と実施を行いました。今後も、継続的に再発防止策を実施していきます。 **Look! P13~14**

中部電力グループにおける「コンプライアンス」の定義を、分かりやすい言葉で社会と共有することが求められる。

▷ CSR報告書2011では、「コンプライアンス」の定義を、「法令・社内ルール・企業倫理の遵守」と明記しました。

Look! P28

● 環境分野「生物多様性保全」について

COP10で議決された「愛知ターゲット」の目標に関して、地域のリーディングカンパニーとしてどのように達成してゆくかというビジョンとアクションプランへの対応が求められる。

▷ 環境基本方針やアクションプランに自然との共生を掲げ、発電所建設工事などで生物多様性保全の対策を実施しており、今後も取り組みを積極的に推進していきます。 **Look! P38**

● 社会分野「安全・健康で活力ある地域社会の形成」について
これまでの原子力発電所の安全対策や想定される災害・事故やその影響を徹底的に見直すとともに、行政とともに地域社会の持続可能性を担保する対策の構築が求められる。

▷ 福島第一原子力発電所の事故を受け、一層の対策強化を実施していきます。 **Look! P05~08**

第三者意見

中部電力グループCSR報告書2011を読んで

私たちの生活に欠かすことのできない電力、しかし、今まで特に深く考えることもなく使うことがほとんどでした。それが、2011年3月の東日本大震災をきっかけに、私たち一人ひとりが、改めて、電力のことを考えるようになっていきます。

今回の報告書では、特集として、現在、運転停止となっている浜岡原子力発電所への安全対策が詳細に紹介されています。すでに緊急の安全対策が、国の指示による対策のほか自主的対策も含めて実施済みであること、今後の安全対策のスケジュールが策定されたことは、評価される点と思います。ただ、原子力発電所に厳しい目が向けられている今、地震・津波に対する安全対策の実施はもちろんのこと、今後は、目に見えない放射能への不安を解消できる対策や説明が必要ではないかと考えます。地域の方々が、安全だけでなく「安心」も得られるような、更なる安全対策と積極的な情報開示、そして丁寧な説明を強く望みます。それがあって、初めて、今後の浜岡原子力発電所の運転再開を考えることができるのではないのでしょうか。

また、コンプライアンス違反（阿摺水力発電所における無許可工事）についてはたいへん残念に思います。しかし、そういったネガティブ情報も適切に開示し、今後の再発防止策を報告することは、「公共性の高い企業として社会の信頼を失ってはならない、誠実な企業であり続けたい」という、思いを感じる事ができました。

報告書は、5つの大きな項目ごとに色分けされ、写真・グラフ・図を多く用いて視覚に訴えており、文字の大小や文字の色等、見やすさに工夫されています。欄外の注釈や、関連ページ・ホームページへの誘導もあり、限られた紙面で多くの情報を伝えようとする姿勢を感じます。燃料調達から発電・流通まで、さまざまなところで、環境に配慮した取り組みがされています。CO₂削減は、浜岡原子力発電所の運転停止により、大変厳しい状況ですが、さらに効率向上や再生可能エネルギー発電の促進に積極的に取り組んでいただきたいと思います。環境に配慮した安心なエネルギーの安定供給が、私たちの一番の望みです。

社会報告では、次世代への教育や地域での活動など興味深く読みました。また、「TABLE FOR TWO」への参加など、日本だけでなく世界へ目を向け、社会貢献していく姿勢は好感が持てます。今後も、更なる活動の広がりを望み、私たち消費者も一緒に協力できるような仕組みがあればと思います。

消費者も電力についての理解を深める努力が必要です。この報告書が、多くの人に読まれ、電力を考える一助となってくれることを願っています。

消費生活アドバイザー

池谷 てる代 高木 友美 宮田 綾子



消費生活アドバイザーの皆さまとCSR報告書編集事務局との意見交換
左から宮田様、池谷様、高木様

会社概要 (2010年度または2011年3月末時点)

会社名 中部電力株式会社
 (Chubu Electric Power Co., Inc.)
本店所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
 TEL(052)951-8211 (代表)
**代表取締役社長
 社長執行役員** 水野 明久
設立年月日 1951年5月1日
供給エリア 愛知、岐阜(一部を除く)、
 三重(一部を除く)、長野、
 静岡(富士川以西)の中部5県

事業の概要

資本金	4,307億円
総資産	5兆336億円
有利子負債	2兆5,099億円
発行済株式総数	7億5,800万株
株主数	343,452名
従業員数	16,940名
契約口数	9,294千口
(特定規模需要を除く)	電力 1,169千口
	合計 10,463千口
販売電力量	1,309億kWh
総売上高	連結 2兆3,308億円
	単独 2兆1,782億円
経常利益	連結 1,462億円
	単独 1,310億円
自己資本比率	連結 31.1%
	単独 29.5%

設備の概要

発電設備	火力	2,396.9万kW(11カ所)
	水力	521.9万kW(183カ所)
	原子力	361.7万kW(1カ所)
	新エネルギー	2.3万kW(2カ所)
	合計	3,282.8万kW(197カ所)
送電設備	送電線路巨長	12,220km
	変電設備	変電所数 939カ所
変電設備	出力	122,443千kVA
		30万kW※
	連系所数	1カ所
配電設備	出力	30万kW
	配電線路巨長	131,089km

※ 周波数変換設備を別掲(運用出力10万kW)

電力設備系統図



中部電力グループ ● 連結子会社37社 ■ 持分法適用関連会社26社

エネルギー事業

- 株式会社シーエナジー
- 株式会社エールエナジー中部
- 北陸エールエナジー株式会社

海外エネルギー事業

- Chubu Electric Power Company International B.V.
- Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
- Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.
- Chubu Electric Power Goreway B.V.
- Chubu Electric Power Falcon B.V.
- Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.

- バジヤドリ発電会社
- バジヤドリ運転保守会社
- TC Generation, LLC
- Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd.

- A.T. Biopower Co., Ltd.
- Tyr Capital, LLC
- Goreway Power Station Holdings ULC
- MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.

情報通信業

- 株式会社中電シーティーアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニティネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社トーエネック

- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- 台湾統一能科股份有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

製造業

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社
- 愛知電機株式会社
- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

運輸業

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業

- 中電不動産株式会社

サービス業等

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 東邦産業株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 知多エールエナジー株式会社
- 中電エネルギーレーティング株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多棧橋管理株式会社

- 株式会社青山高原ウインドファーム

- 株式会社フィルテック
- Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 霞棧橋管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランチサポート
- PFI豊川宝飯斎場株式会社

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp